

(別紙)
報告第20号 資料その2

新市建設計画

《新市将来構想》

(案)

渋川地区市町村任意合併協議会

目 次

序．新市将来構想の目的と位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
I．渋川地区の概況とまちづくりの課題・・・・・・・・・・・・	2
1．概況	
2．渋川地区の現況と動向	
3．地域別の概況	
4．上位関連計画の整理	
5．まちづくりの課題	
II．合併の背景と必要性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	44
1．市町村合併推進の潮流	
2．合併の必要性	
3．合併に関する懸念と対応	
4．合併によるまちづくりの課題への対応	
III．主要指標の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	55
IV．新市建設の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	56
1．新市建設の理念と将来像	
2．新市建設の基本方針	
3．新市の将来都市構造（土地利用等）	

序．新市将来構想の目的と位置づけ

1．はじめに

渋川市・伊香保町・小野上村・子持村・赤城村・北橘村（以下「渋川地区」といいます。）は、地理的にも歴史的にも共通の要素を持っている地域であり、住民相互の結びつきも緊密な地域です。これまでも市町村の範囲を越えた広域的な連携として、消防、ごみ処理など18事業が広域組合として行われてきました。しかしながら、広域的な対応が求められる地域の課題に対して迅速かつ的確に意志を決定し、総合的かつ効率的に解決していくためには、これまでの交流・連携から一歩踏み込んで進んで行くことが必要とされます。社会経済情勢や地域の皆さまの暮らしが大きく変化している中で、渋川地区がより強固な社会基盤・行財政基盤をもつ新たな地域として生まれ変わるために真剣に考える時期がやって来たともいえます。

2．策定の目的と位置づけ

現在、全国の自治体において地方分権の推進の基に「市町村合併」が論議されておりますが、この市町村合併は新しいまちづくりの一つの手段であると考えられます。そして、渋川地区においても今こそが市町村合併のさまざまなスケールメリットを活かした新しいまちづくりと、思い切った行財政改革を行う絶好の機会として、地域の自立と将来の飛躍に向けて積極的に取り組むべきであると考えられます。

こうした認識の前提の基に、平成15年8月28日に「渋川地区市町村任意合併協議会」を設立し、6市町村の合併についてさまざまな角度から検討・協議を行い、6市町村が合併によりどのような地域の将来を展望し、どのようなまちづくりを展開していくことが望ましいのか、その方向性を示すことを目的として「新市将来構想」を策定しました。

本構想は、住民の皆さまとともに、渋川地区が抱える課題に対する共通の理解を深め、将来の夢を共有しあいながら、より活発な論議を行い、共に考えていくための検討材料としての役割を担うとともに、住民の皆さまが6市町村の合併を理解し、積極的に新市の「まちづくり」に参画できるよう作成したものです。

今後は、住民の皆さまの主体的な判断のもと市町村合併に向けて取り組まれるとともに、新市における主な事業などの検討も進めてまいります。また、本構想は6市町村がそれぞれの議会の議決を経て「法定の合併協議会」が設置された場合、そこで策定される「新市建設計画」へと移行していきます。

3．期間

この構想は、おおむね合併して10年後の地域を展望するものです。

4．策定方法

この構想は、「6市町村の現況とまちづくりの課題」、「合併に関する住民意識調査」（平成16年1月実施（以下「住民意識調査」という。）、「合併の必要性と意義」を踏まえた上で、将来像などを設定する「新市まちづくりの基本方針」を中心に構成します。

I. 渋川地区の概況とまちづくりの課題

1. 概況

- ・ 日本、群馬県の「ほぼ中央部」に位置し、鉄道、高速道路に代表される広域的な高い交通利便性を備えています。
- ・ 赤城山、榛名山、子持山、小野子山に抱かれ、一体性の高い地形を有している一方で平地が限定されています。

(1) 位置と地勢

渋川地区は、群馬県のほぼ中央部に位置し、南側は県都前橋市に隣接し、東京都心まで120km（高速道路（関越自動車道渋川伊香保IC）利用で約2時間、JR上越線及び新幹線利用で約1時間10分）の距離にあります。

主な交通網としては、上越新幹線、JR上越線、JR吾妻線の3路線が通り、渋川地区にはJR上越線の4駅、JR吾妻線には4駅があります。また道路としては、南北に関越自動車道と国道17号、東西に国道353号が通り、関越自動車道には渋川市と赤城村にインターチェンジがあります。

地形上、利根川、吾妻川により、構成市町村が3地域に分かれますが、赤城山、榛名山、子持山、小野子山に抱かれ、標高差が概ね600m以上となる山麓の一体的な高原地域が形成されています。

■ 渋川地区の位置



■ 地形



(2) 地区の概要

渋川地区は赤城山、榛名山、子持山、小野子山に抱かれ、利根川と吾妻川の流れによって形成された谷地とともに、起伏に富んだ地形を有し、地区の大半が自然的土地利用で占められています。また、日本そして群馬県のほぼ中央部、雄大な関東平野の始まる位置にもあたり、古くから交通の要衝として栄え、豊富な水資源を活かした工業、山地の開拓による農業や、首都圏の奥座敷となる観光・温泉などを主要産業とし、昭和 60 年には関越自動車道渋川伊香保 IC、赤城 IC の供用開始により、更なる広域的な交通網の整備とともに発展してきました。

また、県都前橋市、高崎市に近接し、一部人口増加も見られましたが、渋川地区全体としては人口減少・高齢化が進行しています。

(3) 変遷

渋川地区は明治の大合併時に 2 町 9 村となり、昭和 29～35 年（昭和の大合併）に現在の市町村単位となっています。

	明治期 (22年)	昭和期	現在
渋川村 →	渋川町	渋川市 (29年)	渋川市
金井村、南牧村、阿久津村、川島村、祖母島村 →	金島村		
有馬村、八木原村、半田村 →	古巻村		
湯上村 (行幸田)、石原村、中村 →	豊秋村		
(伊香保村、湯中子村、水沢村) 伊香保村 →	伊香保町		伊香保町
小野子村、村上村 →	小野上村		小野上村
上白井村、中郷村 →	白郷井村	子持村 (35年)	子持村
横掘村、北牧村、吹屋村、白井村 →	長尾村		
持柏木村、溝呂木村、北上野村、勝保沢村、見立村、滝沢村、上三原田村、三原田村、樽村、宮田村 →	横野村	赤城村 (31年)	赤城村
津久田村、猫村、長井小川田村、深山村、棚下村 →	敷島村		
箱田村、上箱田村、真壁村、八崎村、分郷八崎村、小室村、上南室村、下南室村、下箱田村 →	北橋村		北橋村

(4) 面積等

渋川地区の面積は 240.42km²、また山々に囲まれた地形特性から可住地面積は、全体のおよそ 48% となっています。

2. 渋川地区の現況と動向

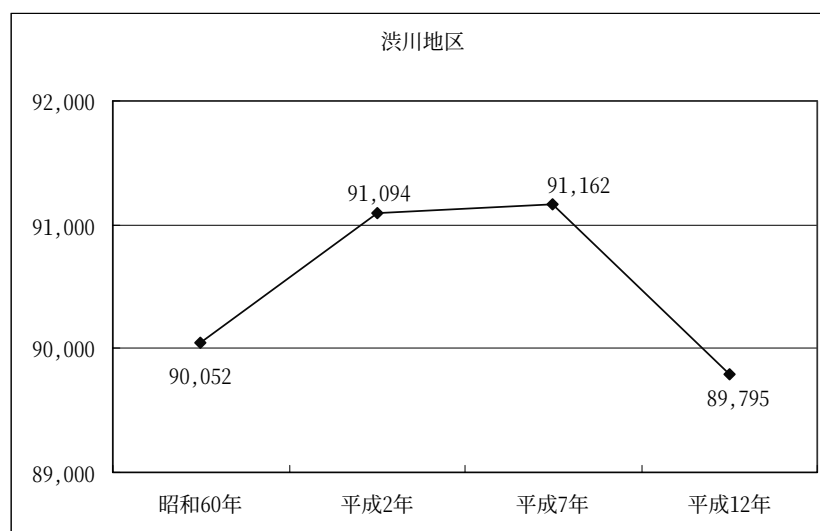
(1) 人口・世帯

- ・ 渋川地区全体では人口推移は横ばい、高齢化も県よりやや高い程度ですが、地区内では山間地域における人口減少と高齢化が進行しています。
- ・ 単身世帯の増加などにより、世帯数は増加しています。

①人口

渋川地区の国勢調査による平成12年10月の総人口は89,795人で、昭和60年との比較では、ほとんど変化していません。

■人口推移

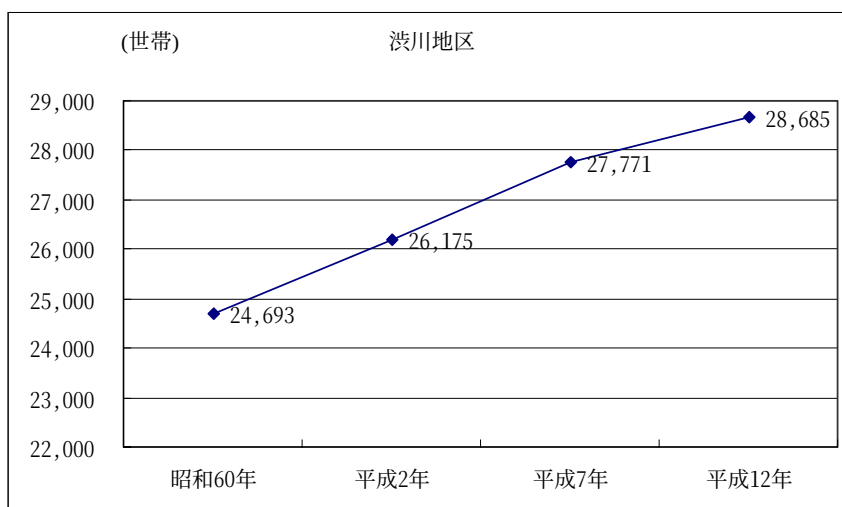


資料：各年国勢調査

②世帯数

渋川地区の国勢調査による平成12年10月の世帯数は28,685世帯、1世帯あたりの人員数は3.13人で、群馬県平均の1世帯あたりの人員数2.91人を上回っています。昭和60年と比較すると世帯数は16%増加しています。

■世帯数推移

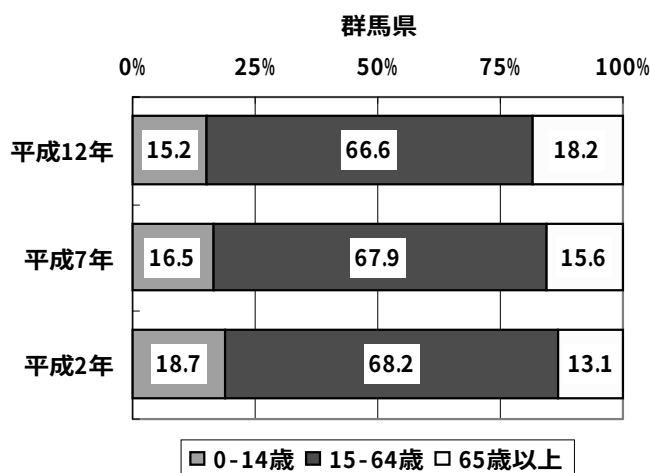
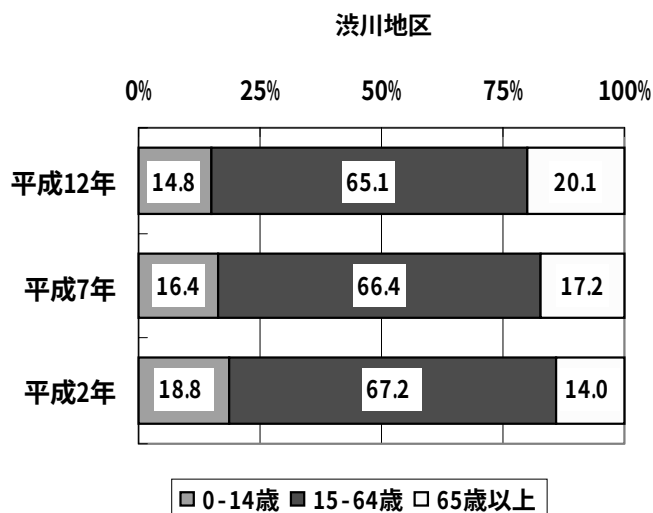


資料：各年国勢調査

③年齢別人口

渋川地区の国勢調査による平成12年10月の年齢別人口は、0-14歳13,258人（14.8%）、15-64歳58,447人（65.1%）、65歳以上18,090人（20.1%）となっています。

■年齢別人口の推移



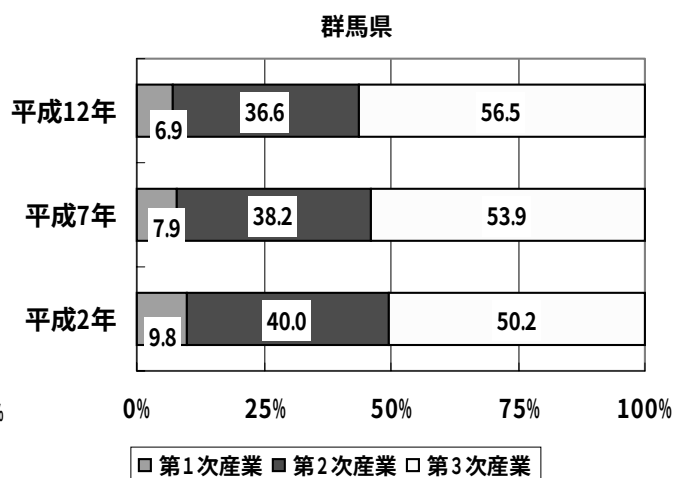
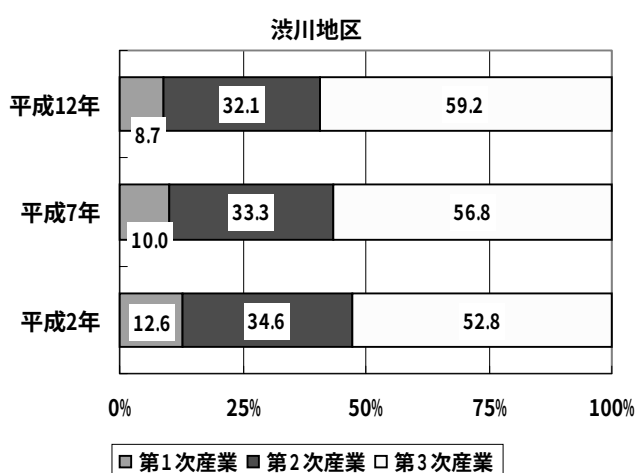
資料：各年国勢調査※年齢不詳含む

④産業別就業人口

渋川地区の国勢調査による平成12年10月の就業人口（第1次～3次人口の総和）は44,697人で、第1次産業3,908人、第2次産業14,344人、第3次産業26,445人となっています。群馬県と比較すると第1次産業、第3次産業従業者の率がやや高くなっています。

これらを昭和60年と比較すると第1次産業及び第2次産業従事者は減少し、第3次産業従事者は僅かながら増加しています。

■産業別就業人口（単位：人、各総数欄は第1次～3次産業就業者数の総和）



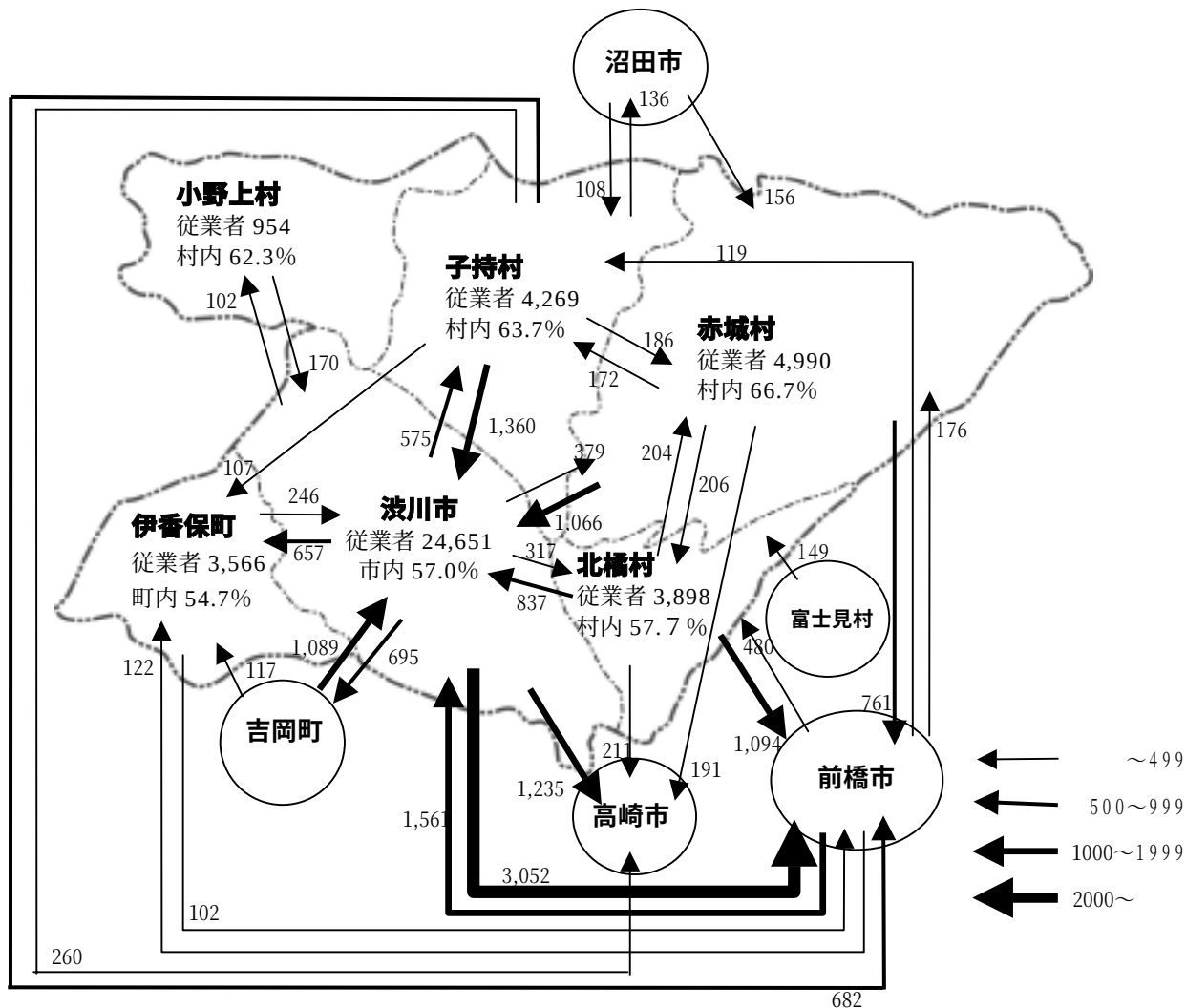
資料：各年国勢調査

⑤通勤通学流動

平成 12 年国勢調査の通勤流動をみると、渋川市への流入が 1,000 人以上となっているのが、前橋市、子持村、赤城村となっており、渋川地区内では東部と渋川市との結びつきが高いことが伺えます。

また渋川市以外では、前橋市との流動が多く見られます。

■通勤流動状況



資料：国勢調査（平成 12 年）より作成。県内上位都市および 100 人以上で表示。

■通勤流出（常住地による従業市町村）

＊単位：上段（人） 下段（％）

市町村名	従業者 総数	自市町村 内へ通勤	他市町村への通勤流出					
			第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	その他県 内・県外
渋川市			前橋市	高崎市	吉岡町	伊香保町	子持村	－
	23,655	14,044	3,052	1,235	695	657	575	3,397
	100.0	59.4	12.9	5.2	2.9	2.8	2.4	14.4
伊香保町			渋川市	前橋市	高崎市	吉岡町	榛東村	－
	2,585	1,950	246	102	65	37	33	152
	100.0	75.4	9.5	3.9	2.5	1.4	1.3	5.9
小野上村			渋川市	前橋市	中之条町	子持村	高崎市	－
	1,113	594	170	95	57	39	32	126
	100.0	53.4	15.3	8.5	5.1	3.5	2.9	11.3
子持村			渋川市	前橋市	高崎市	赤城村	沼田市	－
	6,167	2,718	1,360	682	260	186	136	825
	100.0	44.1	22.1	11.1	4.2	3.0	2.2	13.4
赤城村			渋川市	前橋市	北橋村	高崎市	子持村	－
	6,344	3,330	1,066	761	206	191	172	618
	100.0	52.5	16.8	12.0	3.2	3.0	2.7	9.7
北橋村			前橋市	渋川市	高崎市	赤城村	吉岡町	－
	5,232	2,250	1,094	837	211	204	81	555
	100.0	43.0	20.9	16.0	4.0	3.9	1.5	10.6

資料：平成 12 年国勢調査

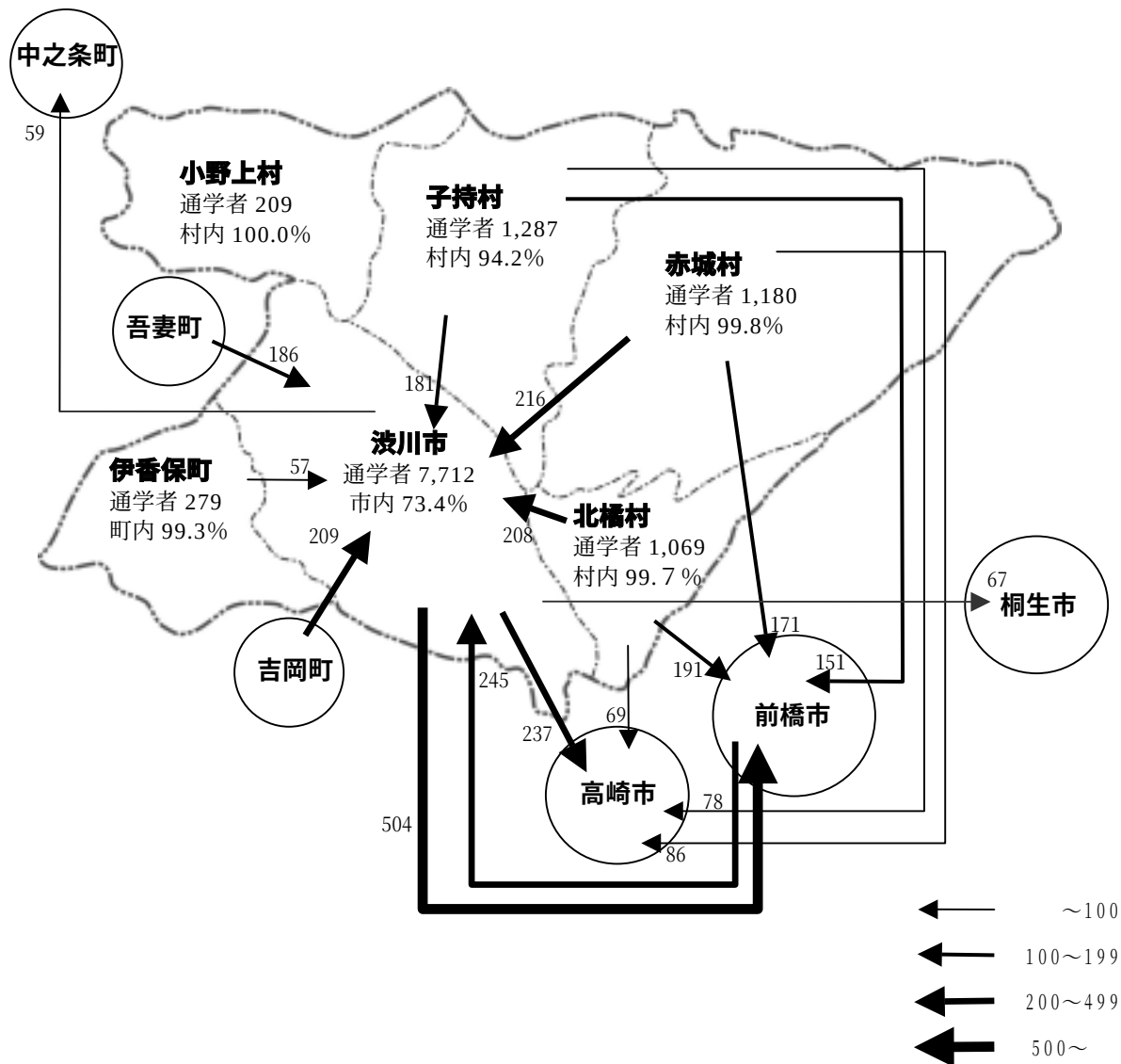
■通勤流入（従業地による常住市町村）

＊単位：上段（人） 下段（％）

市町村名	当地に従業 する総数	自市町村内 から通勤	他市町村からの通勤流入					
			第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	その他県 内・県外
渋川市			前橋市	子持村	吉岡町	赤城村	北橋村	－
	24,651	14,044	1,561	1,360	1,089	1,066	837	4,694
	100.0	57.0	6.3	5.5	4.4	4.3	3.4	19.0
伊香保町			渋川市	前橋市	吉岡町	子持村	榛東村	－
	3,566	1,950	657	122	117	107	97	516
	100.0	54.7	18.4	3.4	3.3	3.0	2.7	14.5
小野上村			渋川市	中之条町	子持村	吾妻町	東村	－
	954	594	102	76	41	32	20	89
	100.0	62.3	10.7	8.0	4.3	3.4	2.1	9.3
子持村			渋川市	赤城村	前橋市	沼田市	北橋村	－
	4,269	2,718	575	172	119	108	77	500
	100.0	63.7	13.5	4.0	2.8	2.5	1.8	11.7
赤城村			渋川市	北橋村	子持村	前橋市	沼田市	－
	4,990	3,330	379	204	186	174	156	561
	100.0	66.7	7.6	4.1	3.7	3.5	3.1	11.2
北橋村			前橋市	渋川市	赤城村	富士見村	吉岡町	－
	3,898	2,250	480	317	206	149	64	432
	100.0	57.7	12.3	8.1	5.3	3.8	1.6	11.1

資料：平成 12 年国勢調査

■通学流動状況



資料：国勢調査（平成 12 年）より作成。県内上位都市および 50 人以上で表示。

■通学流出（常住地による通学市町村）

＊単位：上段（人） 下段（％）

市町村名	通学者 総数	自市町村 内へ通学	他市町村への通学流出					
			第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	その他県 内・県外
渋川市			前橋市	高崎市	桐生市	中之条町	群馬町	－
	6,905	5,659	504	237	67	59	48	331
	100.0	82.0	7.3	3.4	1.0	0.9	0.7	4.8
伊香保町			渋川市	前橋市	高崎市	中之条町	群馬町	－
	387	277	57	16	10	4	3	20
	100.0	71.6	14.7	4.1	2.6	1.0	0.8	5.2
小野上村			渋川市	前橋市	吾妻町	東村	高崎市	－
	325	209	31	27	15	15	11	17
	100.0	64.3	9.5	8.3	4.6	4.6	3.4	5.2
子持村			渋川市	前橋市	高崎市	沼田市	桐生市	－
	1,815	1,212	181	151	78	29	11	153
	100.0	66.8	10.0	8.3	4.3	1.6	0.6	8.4
赤城村			渋川市	前橋市	高崎市	沼田市	中之条町	－
	1,819	1,178	216	171	86	28	27	113
	100.0	64.8	11.9	9.4	4.7	1.5	1.5	6.2
北橋村			渋川市	前橋市	高崎市	桐生市	中之条町、 長野原町	－
	1,651	1,066	208	191	69	23	8	78
	100.0	64.6	12.6	11.6	4.2	1.4	0.5	4.7

資料：平成 12 年国勢調査

■通学流入（通学地による常住市町村）

＊単位：上段（人） 下段（％）

市町村名	当地に通学 する総数	自市町村内 から通学	他市町村からの通学流入					
			第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	その他県 内・県外
渋川市			前橋市	赤城村	吉岡町	北橋村	吾妻町	－
	7,712	5,659	245	216	209	208	186	989
	100.0	73.4	3.2	2.8	2.7	2.7	2.4	12.8
伊香保町			渋川市	－	－	－	－	－
	279	277	1	－	－	－	－	1
	100.0	99.3	0.4	－	－	－	－	0.4
小野上村			－	－	－	－	－	－
	209	209	－	－	－	－	－	0
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	0.0
子持村			沼田市	赤城村	渋川市	前橋市	中之条町、 吾妻町	－
	1,287	1,212	12	12	8	7	4	28
	100.0	94.2	0.9	0.9	0.6	0.5	0.3	2.2
赤城村			沼田市	渋川市	－	－	－	－
	1,180	1,178	1	1	－	－	－	0
	100.0	99.8	0.1	0.1	－	－	－	0.0
北橋村			前橋市	－	－	－	－	－
	1,069	1,066	3	－	－	－	－	0
	100.0	99.7	0.3	－	－	－	－	0.0

資料：平成 12 年国勢調査

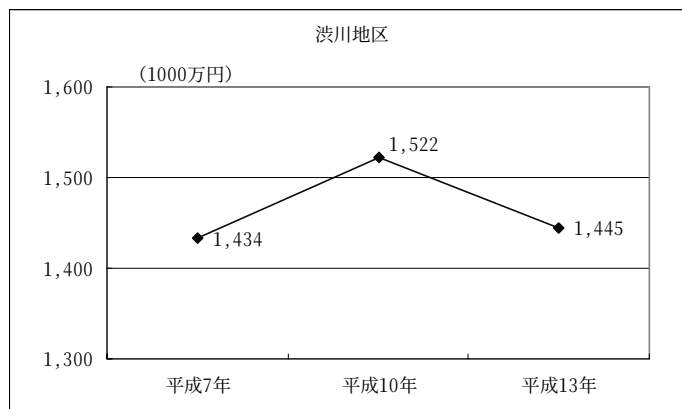
(2) 産業

・ 渋川地区全体の近年における各産業指標の動向はほぼ横ばいです。

渋川地区の産業動向についてみると、農業産出額が平成 13 年現在で 1,445 千万円、小売販売額が平成 14 年現在で 106,137 百万円、工業製品出荷額が平成 13 年現在で 165,407 百万円となっています。各指標とも年ごとの増減はあるものの概ね横ばいであり、大きな変化は見られません。

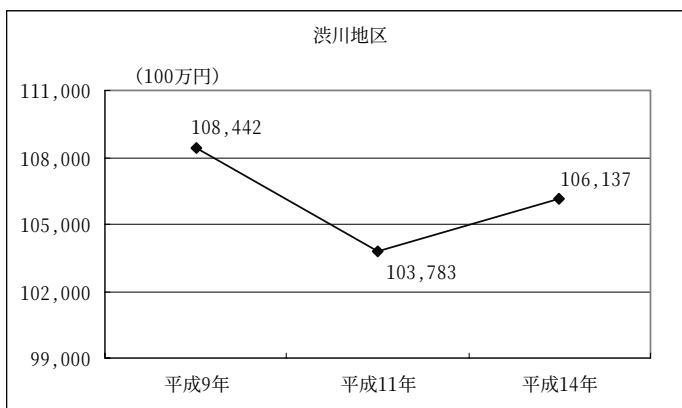
また、観光客入込数では渋川地区全体ではやや上昇していますが、構成市町村別には伊香保町の低下がみられます。

■ 農業産出額



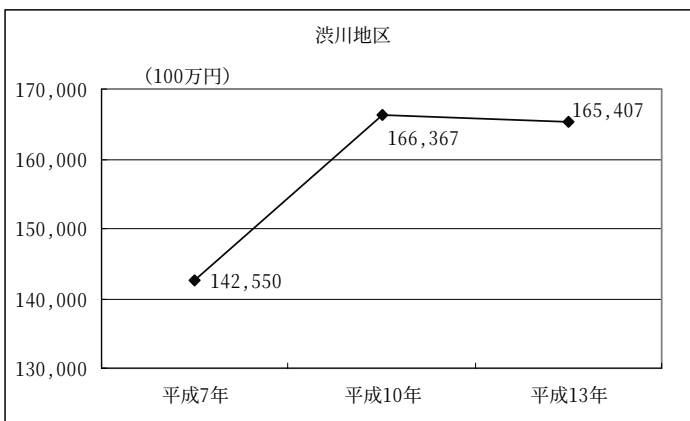
資料：農林水産統計

■ 小売販売額



資料：商業統計

■ 工業製品出荷額



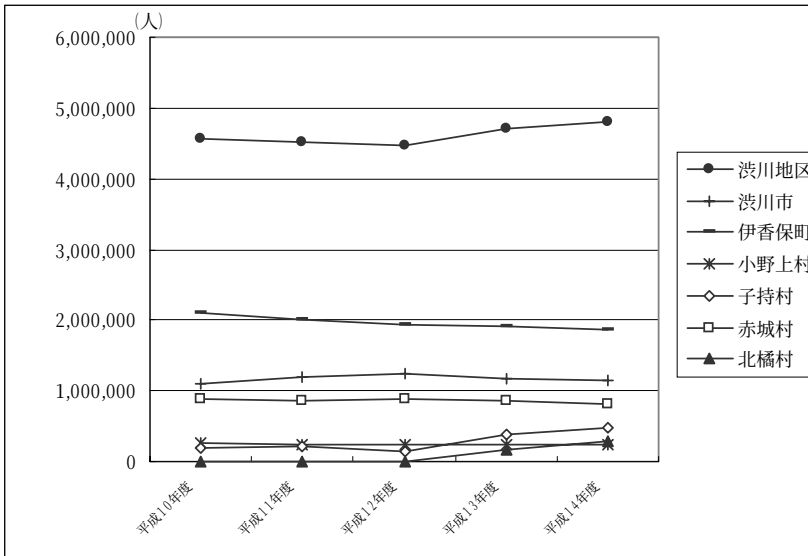
資料：工業統計

■観光客入込数推計表

(人)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
渋川地区	4,569,900	4,513,900	4,468,100	4,704,500	4,806,300
渋川市	1,103,600	1,191,500	1,247,200	1,179,200	1,141,600
伊香保町	2,110,300	2,005,200	1,931,700	1,900,400	1,857,800
小野上村	262,900	247,000	236,300	235,300	234,800
子持村	198,400	207,100	150,000	373,900	468,400
赤城村	884,700	852,600	892,800	855,400	820,500
北橘村	10,000	10,500	10,100	160,300	283,200

資料：群馬県観光物産課



(3) 財政状況

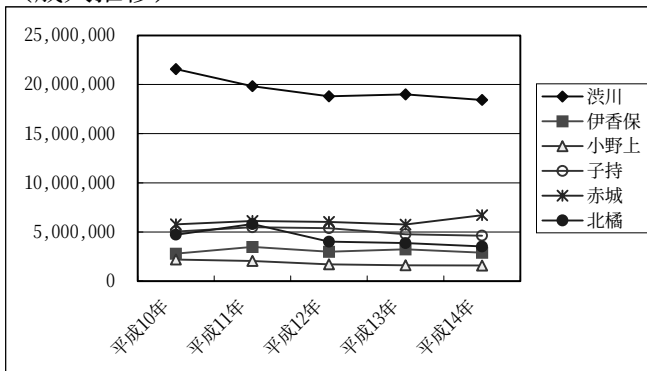
- ・渋川地区における近年5年間の歳入・歳出の推移は赤城村を除くといずれも減少傾向です。
- ・構成市町村によっては経常収支比率の悪化、公債費比率の上昇がみられ、厳しい財政運営となっています。

■歳入・歳出状況(平成14年度普通会計決算)

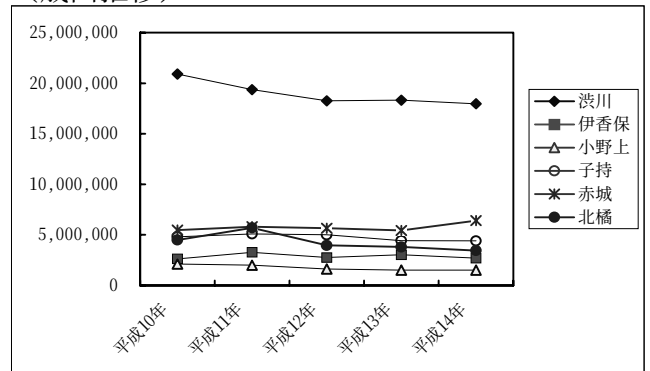
単位:千円、千円/人

	渋川市	伊香保町	小野上村	子持村	赤城村	北橘村
歳入	18,449,069	2,900,726	1,592,372	4,619,772	6,708,361	3,530,578
一人当たり	384.7	746.8	724.8	373.1	527.7	343.4
歳出	17,970,510	2,686,877	1,508,441	4,397,613	6,414,864	3,441,182
一人当たり	374.7	691.8	686.6	355.2	504.6	334.7

(歳入推移)



(歳出推移)



資料:各市町村決算調書

(財政力指数の状況)

財政力指数は「1」に近いほど財政力が強いと判断されます。（「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体）平成14年度現在、渋川市、伊香保町の順に高く、近年5年間の推移としては、各市町村で大きな変化は見られません。

■財政力指数

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
渋川市	0.75	0.73	0.71	0.71	0.72
伊香保町	0.73	0.73	0.68	0.63	0.61
小野上村	0.20	0.21	0.20	0.20	0.20
子持村	0.35	0.35	0.35	0.35	0.36
赤城村	0.31	0.31	0.30	0.31	0.33
北橋村	0.35	0.35	0.35	0.35	0.37

(経常収支比率の状況)

人件費、扶助費、公債費の義務的経費に市町村税、普通交付税、地方譲与税を中心とした経常的収入というべき財源がどの程度充当されているか見るもので、市では75%程度、町村では70%程度が望ましいとされています。

近年5年間の推移では、いずれの市町村も当該数値を超えている状況です。

■経常収支比率(減税補てん償含)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
渋川市	91.4	89.4	91.0	93.5	98.7
伊香保町	94.7	92.4	95.0	91.9	97.3
小野上村	84.4	88.8	95.2	95.1	103.4
子持村	78.7	73.5	77.9	82.5	85.0
赤城村	74.8	73.6	75.0	80.1	82.2
北橋村	81.5	79.5	79.8	85.5	87.8

(公債費比率の状況)

市町村の公債費による財政負担を実質的な一般財源ベースでみるための指標です。20%を超えないことが望ましいとされています。

平成14年現在でみると、渋川市が最も20%に近い値を示しています。

■公債費比率

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
渋川市	15.5	16.5	17.8	18.4	19.1
伊香保町	18.9	14.6	11.2	12.3	12.8
小野上村	14.0	16.0	14.9	15.6	17.6
子持村	15.1	14.3	13.9	13.9	14.5
赤城村	13.7	15.8	15.8	15.0	14.6
北橋村	12.5	12.4	12.6	12.5	12.5

資料:各市町村決算調書

3.地域別の概況

(1) 渋川市

①地域の概況

渋川市は、榛名山麓の利根川と吾妻川の合流地点に位置し、東に赤城山、西に榛名山を望み、群馬県のほぼ中央部にあたります。

古くから交通の要衝として栄え、現在もＪＲ上越線、吾妻線の鉄道駅、関越自動車道 IC があり、また、商業施設や各種の公共施設の立地もあって、地区の交流拠点となっています。このような位置的、機能的中心性から「日本のまんなかへそのまち宣言」を契機とし、国内外を問わず多様な都市間交流を推進しています。

渋川市の産業は、水量が豊かな利根川を利用することで、鉄鋼、化学、金属などの重化学工業を中心に発展を遂げてきました。また、機械、電気機器の生産も盛んであり、近年では飲料、食料品等の企業の進出もみられています。

南部の平坦水田地域から北西部の山間地に展開される変化に富んだ農業も盛んで、米麦、野菜、果樹、畜産、工芸作物等が生産され、近年、農産物直売所等による販売や、伊香保温泉、草津温泉の玄関口として観光農業の進展がみられます。

住民意識調査からは、渋川市の魅力として、「災害の少ない暮らしやすい土地柄」、「豊かな自然」、「お祭り・イベント」といった内容が多くあげられています。

②まちづくりに向けた地域課題の整理

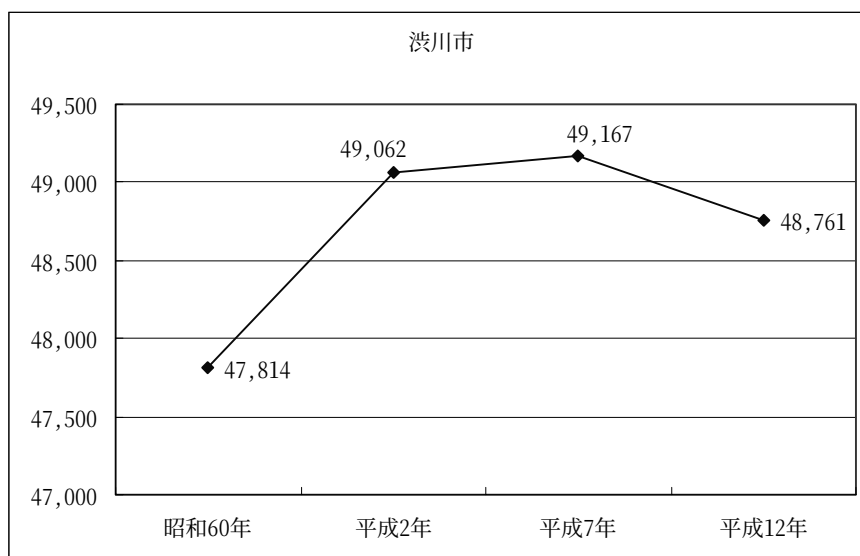
- 群馬県のほぼ中央部に位置し、渋川地区の位置的、機能的中心性を有していますが、旧来からの商店街の衰退や、工業を中心とした基幹産業の停滞もみられ、商業、工業を中心とした基幹産業の維持・活性化が求められます。
- 自然的土地利用が多くなっていますが、南西部の丘陵地における処理施設等の立地や、南部に広がる農地に虫食い上に市街地が広がるなど、豊かな自然と施設や宅地など都市的な土地利用の適切な対応が求められます。
- 平成 12 年 10 月現在（国勢調査）で 48,761 人と一定の人口規模を有していますが、流出傾向にあり、居住人口の確保や少子高齢化傾向に対する適正な年齢別構成等の維持が求められます。
- 住民意識調査からは、「医療体制の充実」、「身近な生活道路の整備」、などが多くあげられています。

③地域別データ

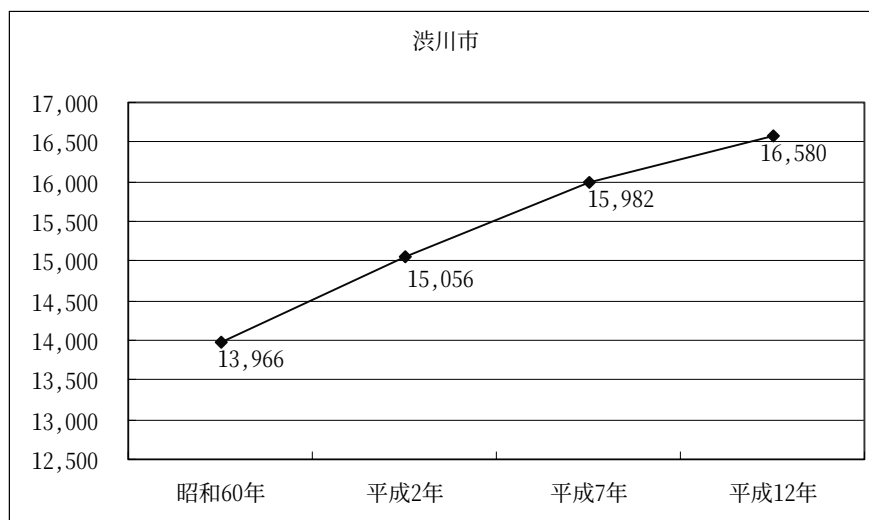
1) 人口・世帯数

渋川市の国勢調査による平成12年10月現在の人口は48,761人、昭和60年からの比較では2%の増加、同様に世帯数については16,580世帯、1世帯あたりの人員数2.94人となっています。

■人口推移



■世帯推移

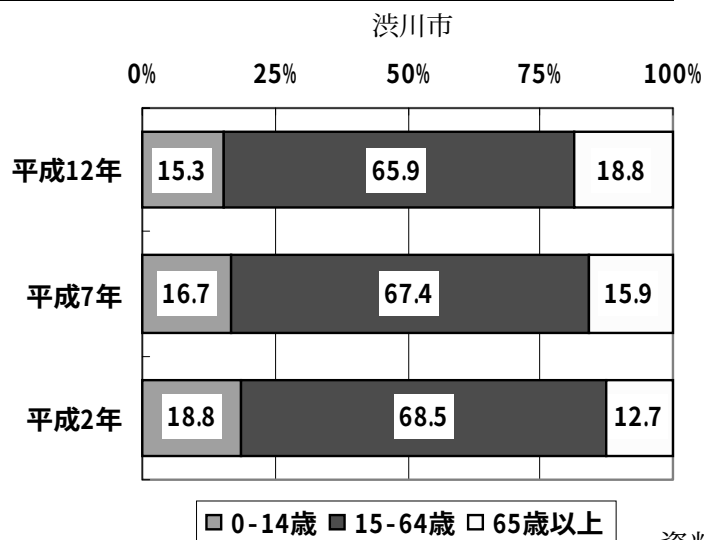


資料：各年国勢調査

2) 年齢別人口

渋川市の国勢調査による平成12年10月現在の年齢別人口は0～14歳7,444人(15.3%)、15～64歳32,133人(65.9%)、65歳以上9,184人(18.8%)となっています。

	平成2年	平成7年	平成12年
0～14歳	9,232	8,228	7,444
15～64歳	33,604	33,116	32,133
65歳以上	6,226	7,823	9,184

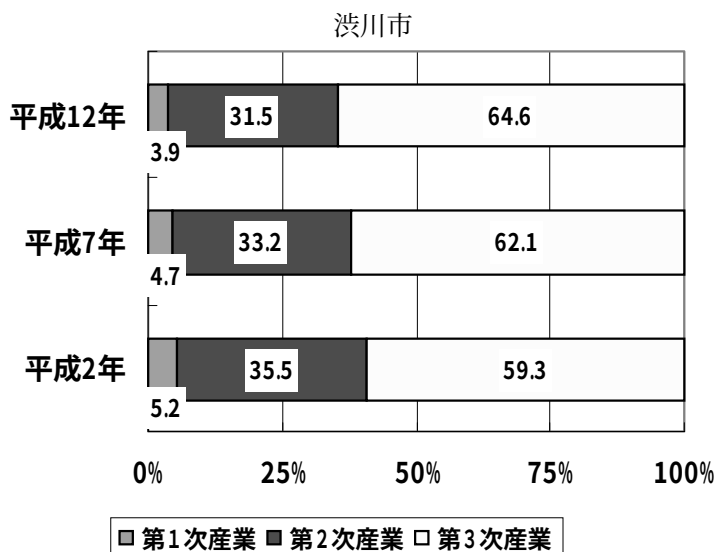


資料：各年国勢調査※年齢不詳含む

3) 産業別就業人口

渋川市の国勢調査による平成12年10月現在の産業別就業人口は23,924人で、第1次産業906人、第2次産業7,332人、第3次産業15,056人となっています。

	平成2年	平成7年	平成12年
第1次産業	1,227	1,160	906
第2次産業	8,376	8,135	7,332
第3次産業	13,968	15,234	15,056

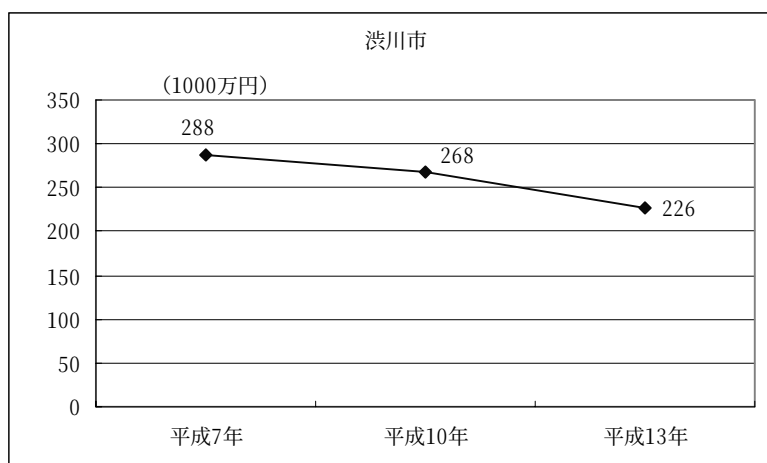


資料：各年国勢調査

4) 産業

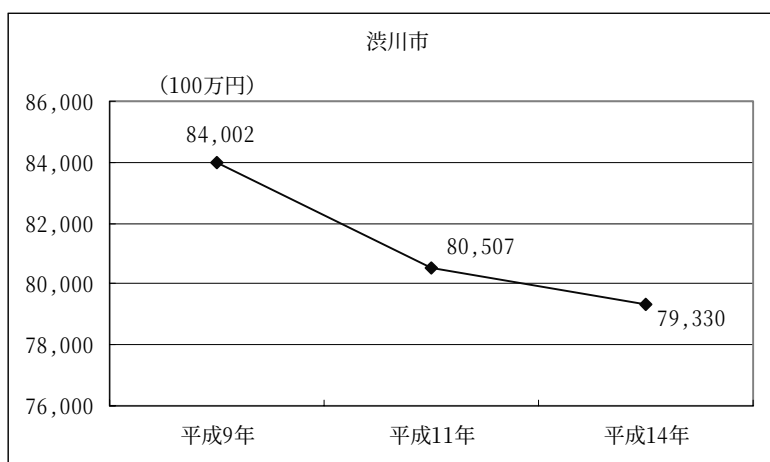
渋川市の産業動向について見ると、農業産出額が平成13年現在で226千万円、小売販売額が平成14年現在で79,330百万円、工業製品出荷額が平成13年現在で135,544百万円となっています。

■農業産出額



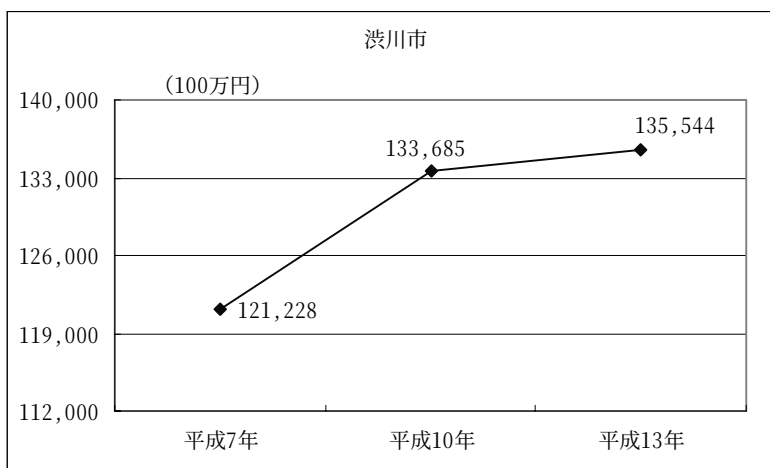
資料：農林水産統計

■小売販売額



資料：商業統計

■工業製品出荷額



資料：工業統計

(2) 伊香保町

①地域の概況

伊香保町は、地区南西部にあたる榛名山東麓に位置し、渋川市に隣接します。首都圏の奥座敷として知られる「いで湯のまち」です。

伊香保温泉は、今より約1,900年前の時代に発見されたと伝えられます。町の中心にある石段街は、天正4年(420年前)頃に形成されたと伝えられ、独特の温泉情緒をただよわせています。

江戸時代から、「子宝の湯」「婦人の湯」と呼ばれ遊興保養地として隆盛し、滝沢馬琴や十返舎一九などの多くの文人墨客が訪れました。また明治時代には、県下唯一の御用邸が開設され、中央の政財界人、文人、外国人の避暑地としてにぎわいました。特に、文豪徳富蘆花の著書「不如帰」の舞台となったことで「伊香保温泉」の名が全国に知られるようになりました。

近年は、関越自動車道の渋川・伊香保ICの開設により、観光客の増加がみられ、年間260万人(宿泊客163万人)を迎えるまでに発展しました。主要産業がほぼ第3次産業に特化し、町民の多くが観光に関係して生活しています。

住民意識調査からは、伊香保町の魅力として、「豊かな自然」、「歴史・文化」、「お祭り・イベント」といった内容が多くあげられています。

②まちづくりに向けた地域課題の整理

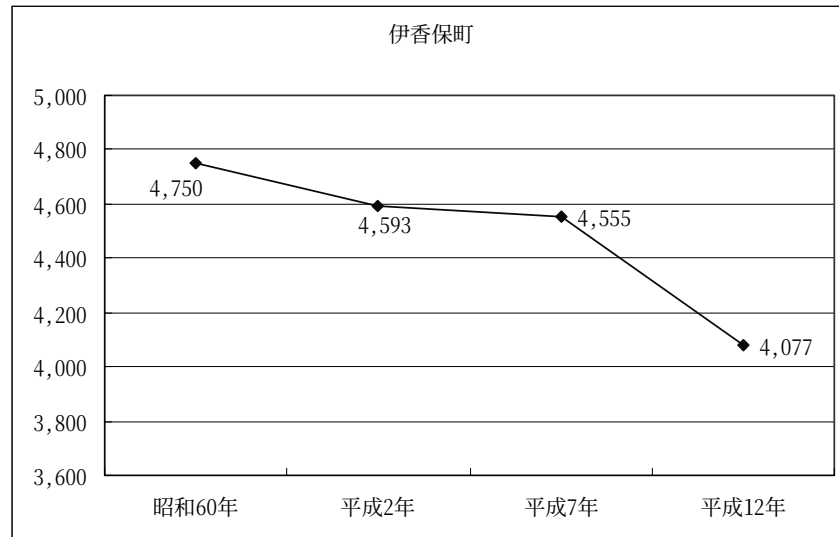
- 古くから温泉保養地として発展してきましたが、社会情勢やニーズの変化が一層進んでおり、温泉街、観光基盤の再生を核にした、包括的な活性化事業への取り組みや、就業形態が観光産業に特化していることから、バランスのとれた産業形態への転換も求められます。
- 榛名山麓に広がる自然と、宅地利用や観光施設等の立地と共生を図った、適切な土地利用への対応が求められます。
- 少子高齢化の進行や居住人口の確保に対応するため、温泉保養地としての再生とともに、道路交通網等の生活環境整備の一層の向上が求められます。
- 住民意識調査からは、「身近な生活道路の整備」、「公園・緑地や子どもの遊び場の整備」、などが多くあげられています。

③地域別データ

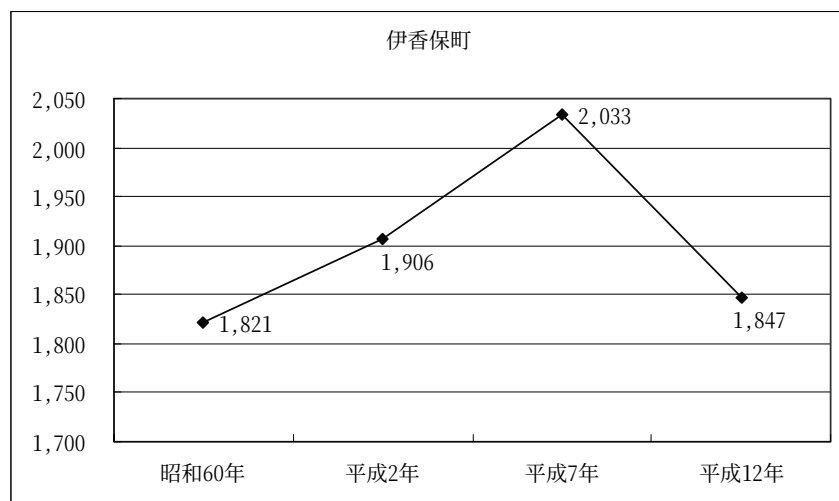
1) 人口・世帯数

伊香保町の国勢調査による平成12年10月現在の人口は4,077人、昭和60年からの比較では14%の減少、同様に世帯数については1,847世帯、1世帯あたりの人員数2.21人となっています。

■人口推移



■世帯推移



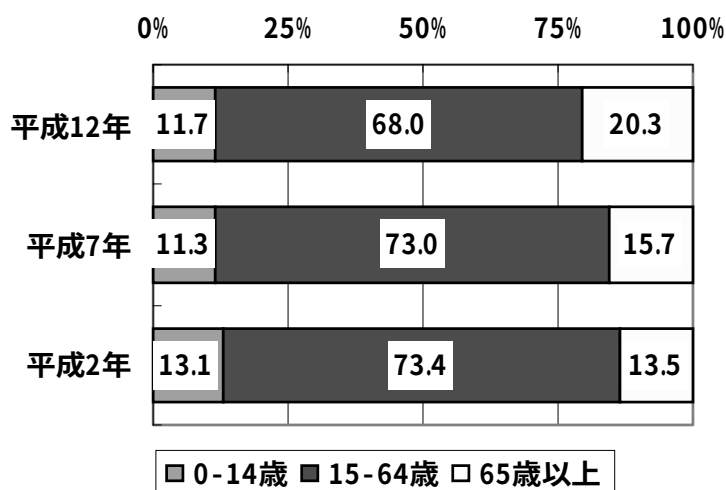
資料：各年国勢調査

2) 年齢別人口

伊香保町の国勢調査による平成12年10月現在の年齢別人口は0～14歳475人(11.7%)、15～64歳2,775人(68.0%)、65歳以上827人(20.3%)となっています。

	平成2年	平成7年	平成12年
0-14歳	601	516	475
15-64歳	3,372	3,325	2,775
65歳以上	620	714	827

伊香保町



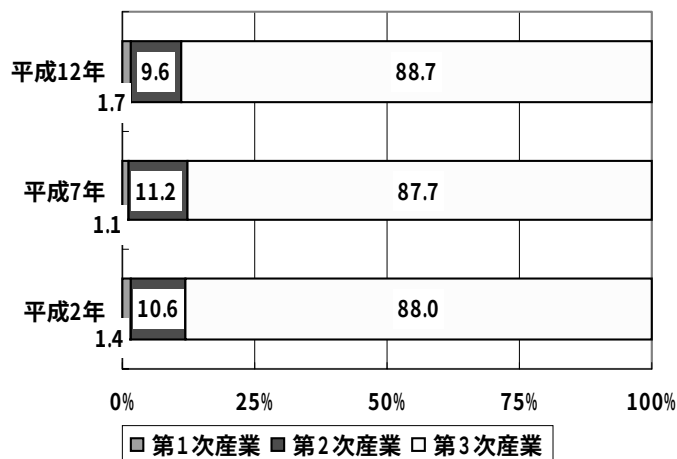
資料：各年国勢調査

3) 産業別就業人口

伊香保町の国勢調査による平成12年10月現在の産業別就業人口は2,585人で、第1次産業44人、第2次産業247人、第3次産業2,294人となっています。

	平成2年	平成7年	平成12年
第1次産業	43	32	44
第2次産業	319	340	247
第3次産業	2,642	2,661	2,294

伊香保町

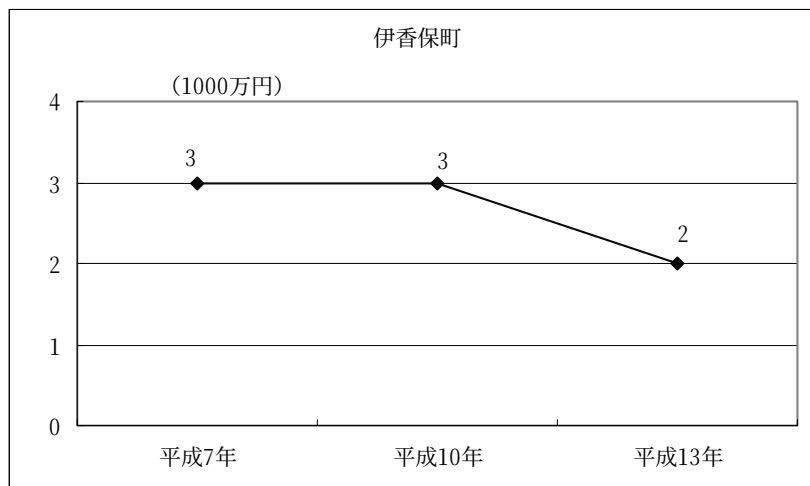


資料：各年国勢調査

4) 産業

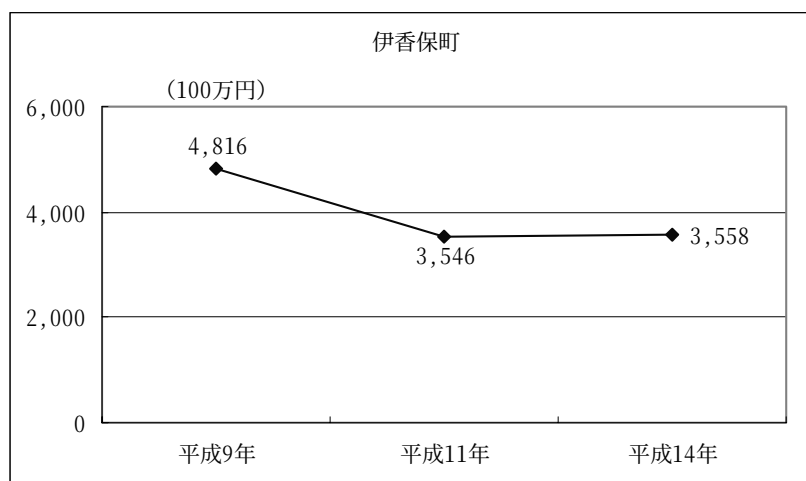
伊香保町の産業動向について見ると、農業産出額が平成13年現在で2千万円、小売販売額が平成14年現在で3,558百万円となっています。

■農業産出額



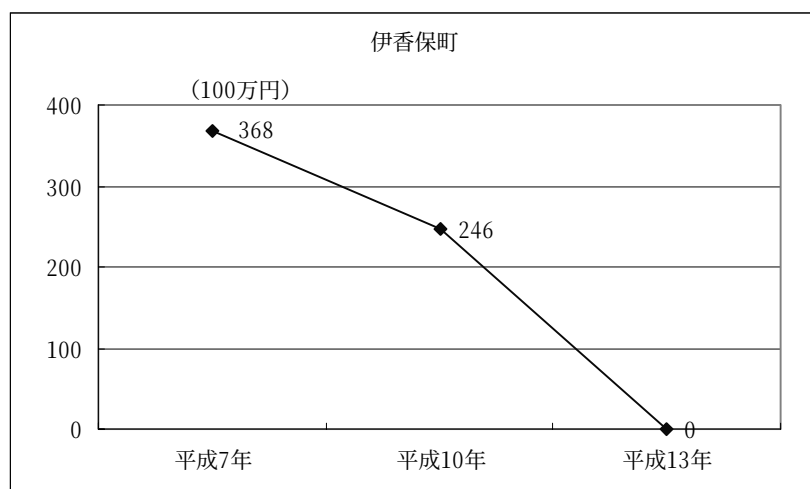
資料：農林水産統計

■小売販売額



資料：商業統計

■工業製品出荷額



資料：工業統計

(3) 小野上村

①地域の概況

小野上村は、渋川地区の北西部に位置し、村域は小野子山、十二ヶ岳の南麓から子持山の西南麓に広がっています。

村の南面を流れる吾妻川に沿って国道353号とJR吾妻線が走り、渋川市や吾妻郡と結ばれています。村内には小野上駅と小野上温泉駅があり、沿線には「道の駅おのこ」などの施設が立地しており、産業や日常生活の主要交通軸として利用されています。

村の西部に湧出した温泉は、優れた泉質と効能を備え、温泉施設として「小野上村温泉センター」、「SUNおのがみ」などの観光施設があり、県内外から多くの方が利用されています。

小野上村の産業は、豊富な山林地を背景とした農林業が基幹となっており、近年は花き、果樹、菌茸類などを中心とした魅力ある都市近郊型農業が推進され、特産品にはマイタケ、シイタケ、リンゴ、コンニャクがあげられます。今後は恵まれた自然や温泉を活かした観光業の発展が期待されます。

住民意識調査からは、小野上村の魅力として、「豊かな自然」「レクリエーション施設・観光地」といった内容が多くあげられています。

②まちづくりに向けた地域課題の整理

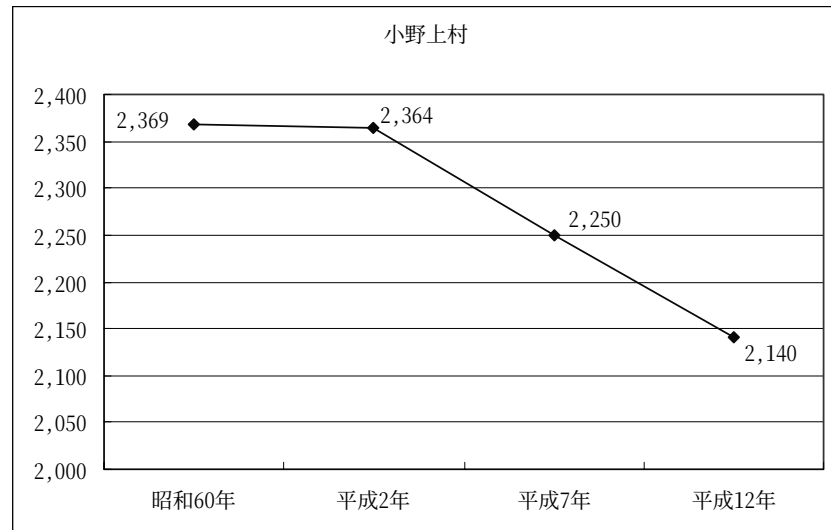
- 農林業基盤の充実による、基幹産業である農林業の維持とともに、商工業の振興などその他の産業の活性化や、観光基盤等の再生が求められます。
- 小野子山、十二ヶ岳から吾妻川沿いの平地にかけて広がる農地や山林の保全や、荒地や未利用地等も見られることから、これらの有効活用も求められます。
- 少子高齢化の進行や居住人口の確保に対応するため、交通網、下水等の生活環境整備の一層の向上が求められます。
- 住民意識調査からは、「医療施設の数や夜間・休日などの救急医療体制の充実」が多くあげられています。

③地域別データ

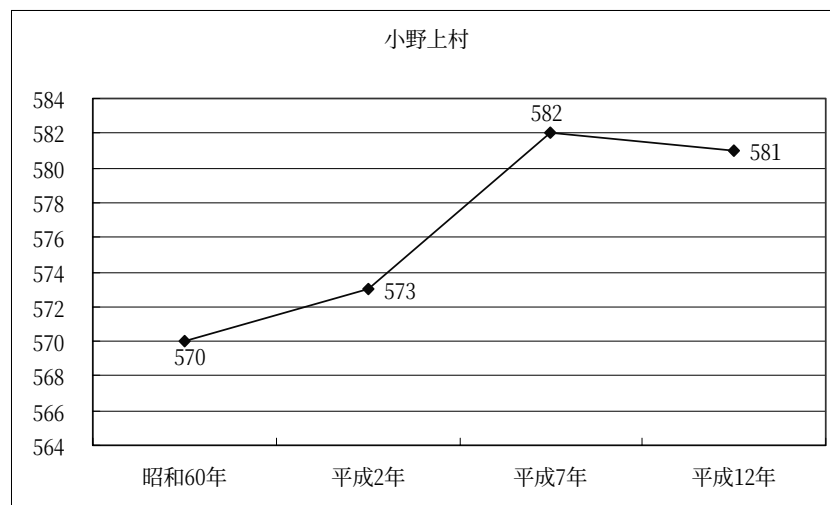
1) 人口・世帯数

小野上村の国勢調査による平成12年10月現在の人口は2,140人、昭和60年からの比較では10%の減少、同様に世帯数については581世帯、1世帯あたりの人員数3.68人となっています。

■人口推移



■世帯推移



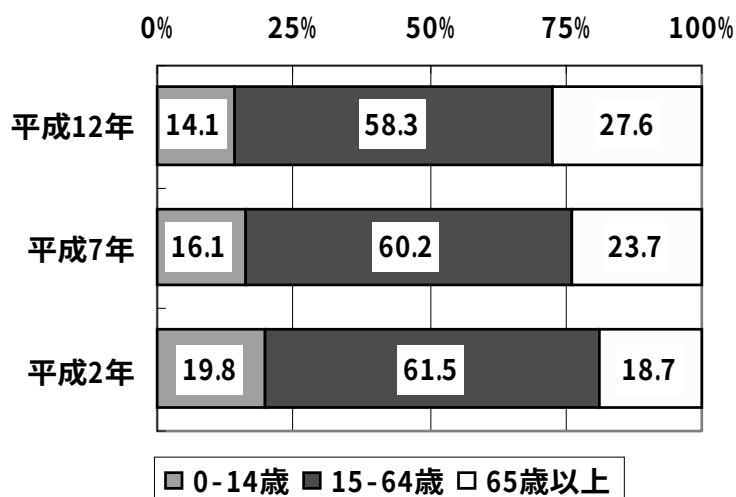
資料：各年国勢調査

2) 年齢別人口

小野上村の国勢調査による平成12年10月現在の年齢別人口は0～14歳302人(14.1%)、15～64歳1,248人(58.3%)、65歳以上590人(27.6%)となっています。

	平成2年	平成7年	平成12年
0-14歳	467	362	302
15-64歳	1,455	1,354	1,248
65歳以上	442	534	590

小野上村



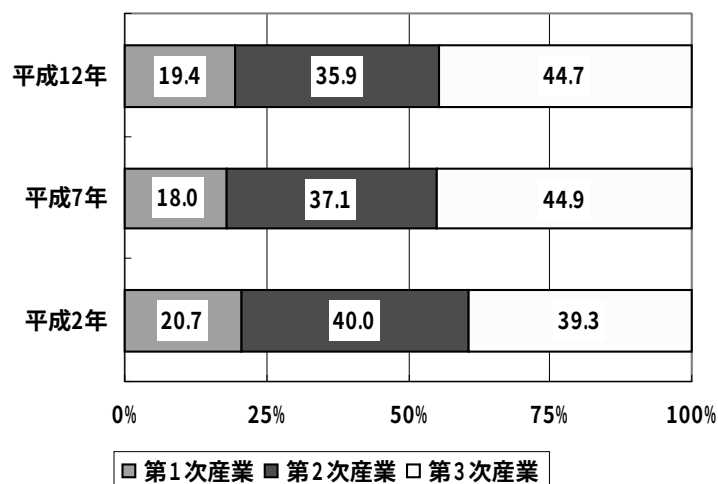
資料：各年国勢調査

3) 産業別就業人口

小野上村の国勢調査による平成12年10月現在の産業別就業人口は1,112人で、第1次産業216人、第2次産業399人、第3次産業497人となっています。

	平成2年	平成7年	平成12年
第1次産業	259	209	216
第2次産業	499	430	399
第3次産業	491	520	497

小野上村

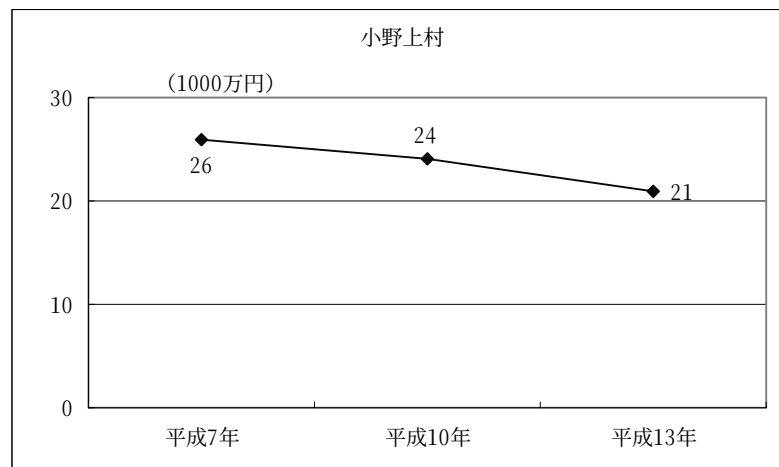


資料：各年国勢調査

4) 産業

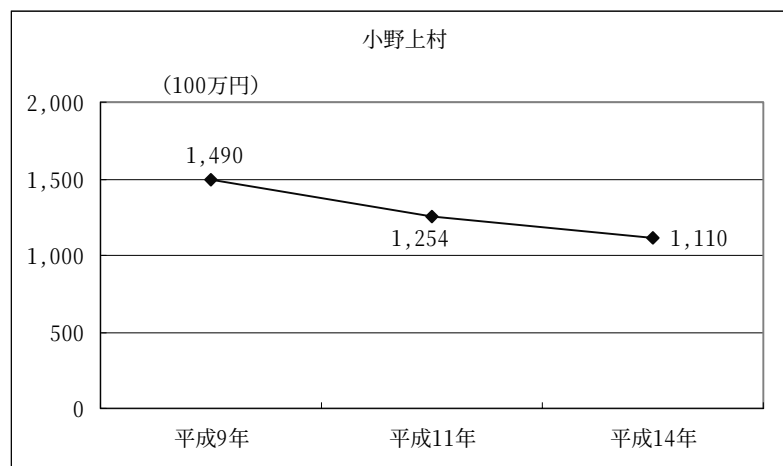
小野上村の産業動向について見ると、農業産出額が平成13年現在で21千万円、小売販売額が平成14年現在で1,110百万円、工業製品出荷額が平成13年現在で1,756百万円となっています。

■農業産出額



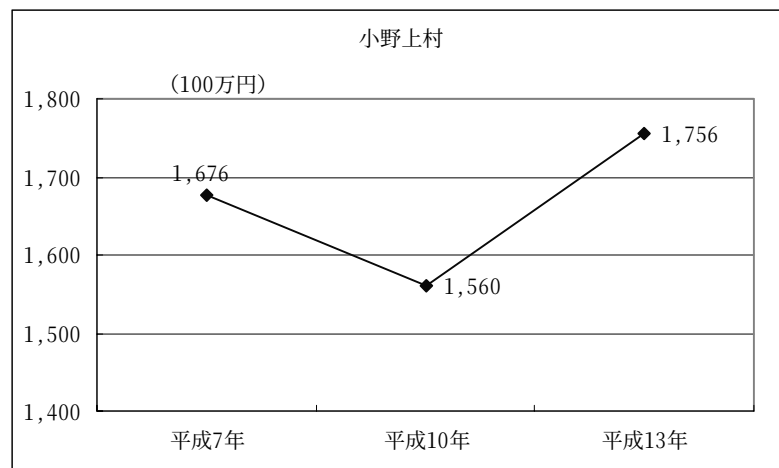
資料：農林水産統計

■小売販売額



資料：商業統計

■工業製品出荷額



資料：工業統計

(4) 子持村

①地域の概況

子持村は、渋川地区の北部、関東平野のはじまるところに位置し、利根川と吾妻川にはさまれ、村域は子持山の東南麓一帯に広がっています。村名は、万葉集にも詠まれた自然の景勝、子持山にちなんで名付けられました。

国道 17 号と 353 号、主要地方道渋川新治線等の幹線道路が村内を縦横に走り、群馬県の中央部と北毛地域を結ぶ交通の要衝となっています。

子持村の基幹産業は農業で、野菜、工芸農作物、畜産等が中心であり、特にこんにゃくの生産は県下第 2 位となっています。

国道 17 号、353 号両バイパスの延長により、大規模店舗や企業の進出が相次ぎ、村の産業も転換期を迎えつつあります。また、白井宿、黒井峯遺跡等の歴史資源や「道の駅こもち」などの施設を核にした、観光も推進しています。

住民意識調査からは、子持村の魅力として、「豊かな自然」、「災害の少ない暮らしやすい土地柄」、「特産品」といった内容が多くあげられています。

②まちづくりに向けた地域課題の整理

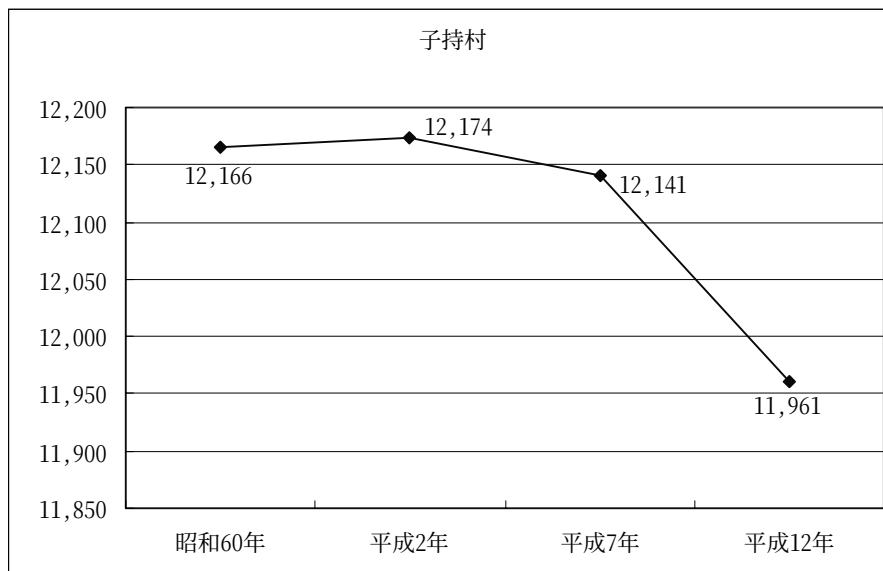
- 農業等の生産環境整備の充実による基幹産業の維持・活性化とともに、中心市街地の再生、観光核の形成など新たな観光、交流の促進が求められます。
- 渋川市と吾妻川を挟んで隣接し、幹線道路網の要衝にあたることから交通渋滞等の発生もしばしばみられるため、道路整備等の充実が求められます。こうした幹線道路沿道の利用も進行しており、子持山南麓の自然との混在的な土地利用に対する適切な対応が求められます。
- 少子高齢化の進行や居住人口の確保に対応するため、交通網、下水、道路等の基盤施設の充実により生活環境整備の一層の向上が求められます。
- 住民意識調査からは、「鉄道バスなどの公共交通機関の利便性」、「医療体制の充実」といった内容が多くあげられています。

③地域別データ

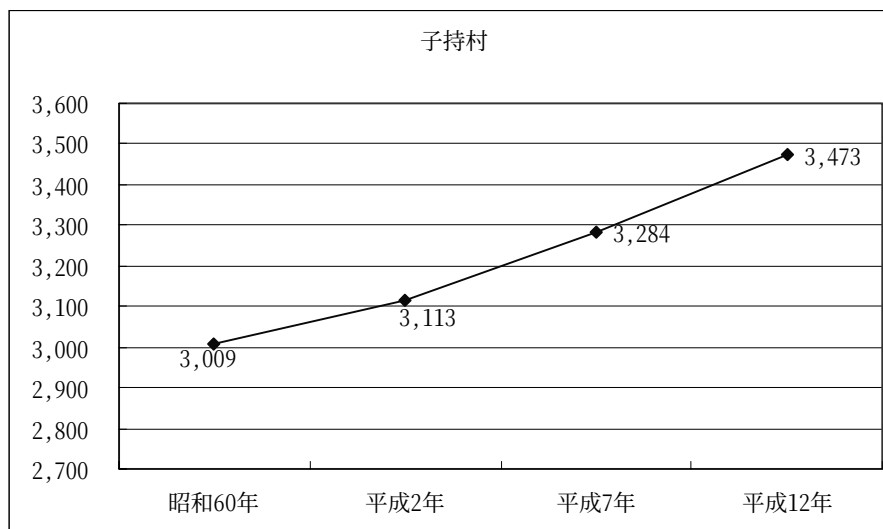
1) 人口・世帯数

子持村の国勢調査による平成12年10月現在の人口は11,961人、昭和60年からの比較では2%の減少、同様に世帯数については3,473世帯、1世帯あたりの人員数3.44人となっています。

■人口推移



■世帯推移



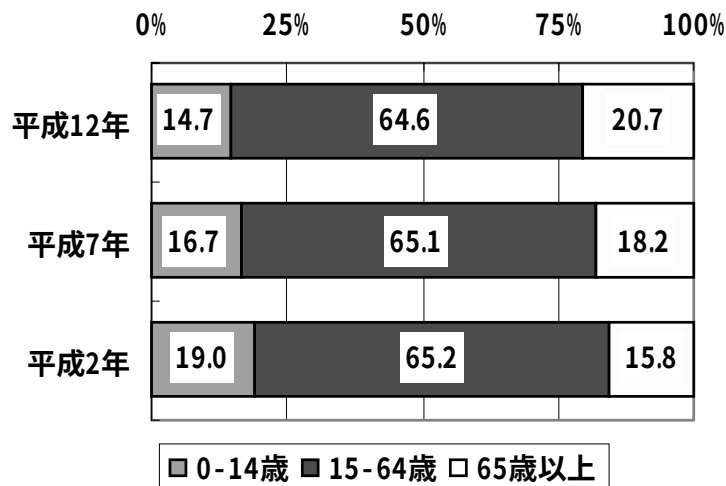
資料：各年国勢調査

2) 年齢別人口

子持村の国勢調査による平成12年10月現在の年齢別人口は0～14歳1,764（14.7%）、15～64歳7,718人（64.6%）、65歳以上2,479人（20.7%）となっています。

	平成2年	平成7年	平成12年
0-14歳	2,311	2,028	1,764
15-64歳	7,944	7,905	7,718
65歳以上	1,919	2,208	2,479

子持村



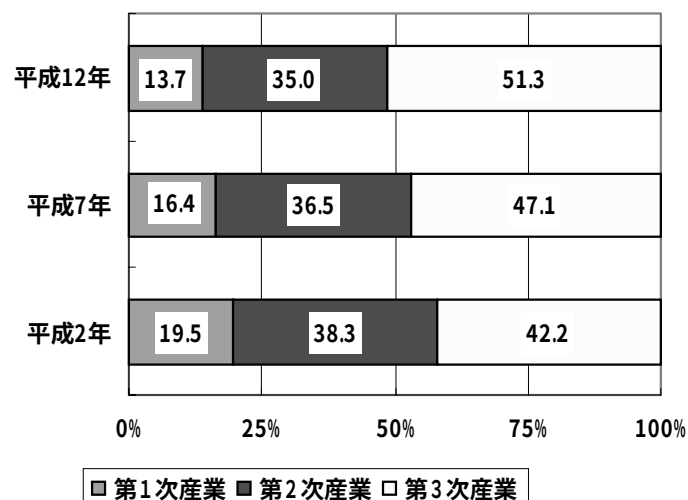
資料：各年国勢調査

3) 産業別就業人口

子持村の国勢調査による平成12年10月現在の産業別就業人口は6,135人で、第1次産業842人、第2次産業2,150人、第3次産業3,143人となっています。

	平成2年	平成7年	平成12年
第1次産業	1,200	1,024	842
第2次産業	2,359	2,286	2,150
第3次産業	2,600	2,945	3,143

子持村

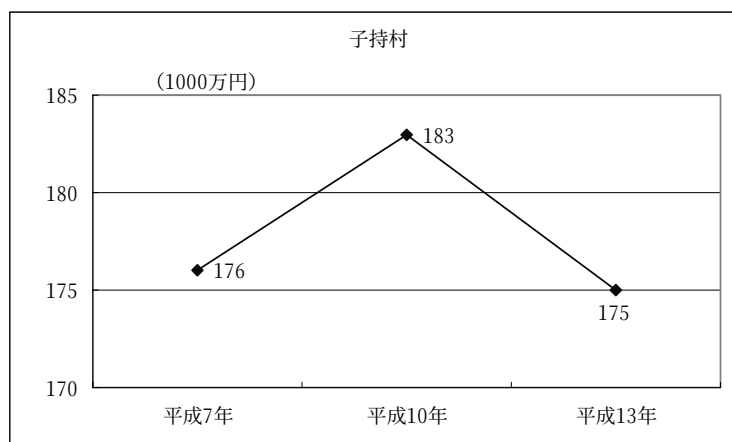


資料：各年国勢調査

4) 産業

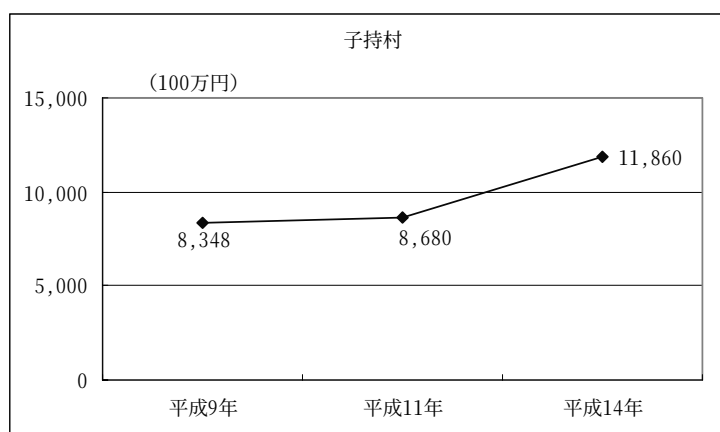
子持村の産業動向について見ると、農業産出額が平成13年現在で175千万円、小売販売額が平成14年現在で11,860百万円、工業製品出荷額が平成13年現在で14,819百万円となっています。

■農業産出額



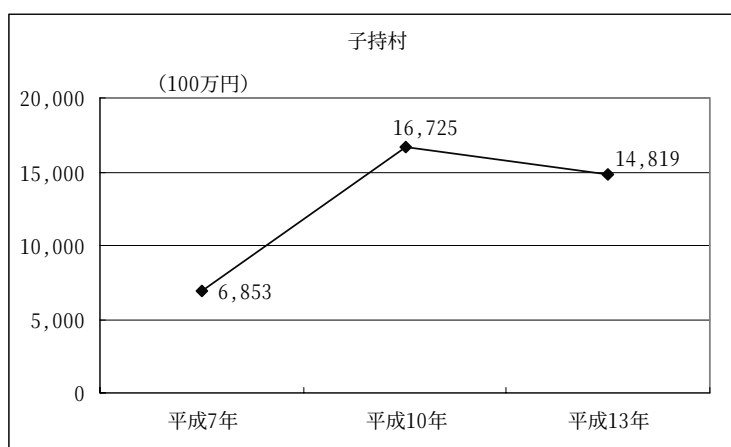
資料：農林水産統計

■小売販売額



資料：商業統計

■工業製品出荷額



資料：工業統計

(5) 赤城村

①地域の概況

赤城村は渋川地区の東部に位置し、利根川を挟んで子持村、南部は北橘村に隣接しています。村域は概ね赤城山の西麓に広がり、四季の変化に応じた多様な魅力を持ちます。

村内にはＪＲ上越線２駅、関越自動車道赤城ＩＣがあり、渋川市や沼田方面と結ばれ、高い交通利便性を有しています。

赤城村の基幹産業は農業で、関越道などの交通の便を活用し、首都圏から多くの観光客を呼び、イチゴなどを主とした観光農園や農産物直売所をＰＲしており、温泉施設や豊富な自然・歴史資源の活用にも取り組まれています。

産業発展の前提となる土地改良事業が重視されており、自然や耕地の保全や企業の誘致など、計画的・効率的な施策展開が図られています。

住民意識調査からは、赤城村の魅力として、「豊かな自然」、「災害の少ない暮らしやすい土地柄」、「歴史・文化」といった内容が多くあげられています。

②まちづくりに向けた地域課題の整理

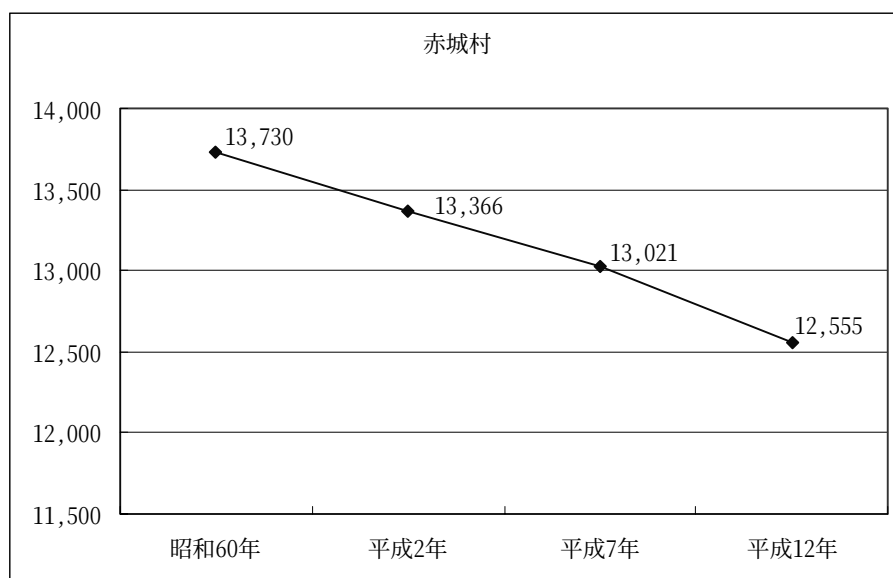
- 基幹産業である農業等の生産環境の維持とともに、観光資源等としての一層の活用や、関越自動車道ＩＣ等の交通利便性を活かし、交流人口の拡大による地域経済の活性化、歴史と伝統のある地域文化の創造が求められます。
- 赤城山西麓の自然的土地利用が主体ですが、近年宅地化の進行もみられており、豊かな自然環境の保全と都市的土地利用に対する適切な対応が求められます。
- 少子高齢化の進行や居住人口の確保に対応するため、交通網、下水、道路等の基盤施設の充実や、福祉・健康ゾーンの形成などにより、生活環境整備の一層の向上が求められます。
- 住民意識調査からは、「鉄道バスなどの公共交通機関の利便性確保」、「医療体制の充実」といった内容が多くあげられています。

③地域別データ

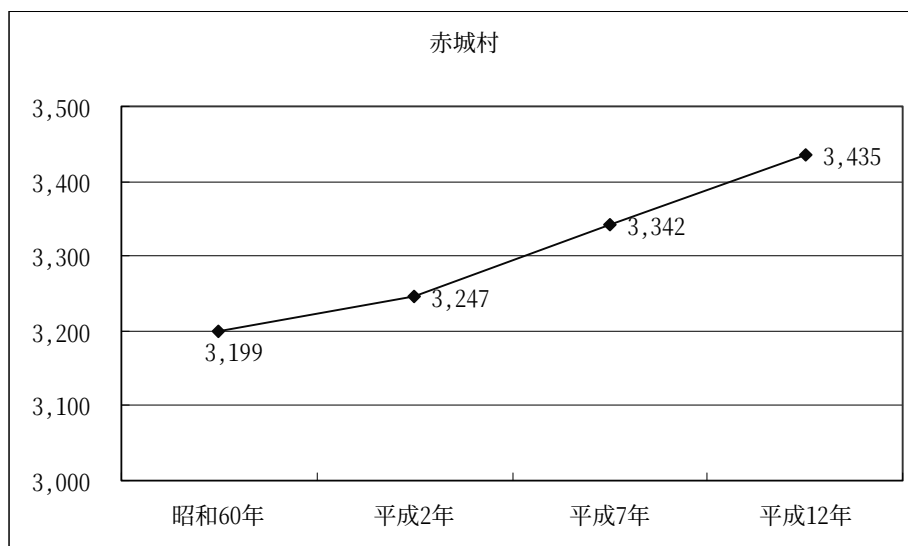
1) 人口・世帯数

赤城村の国勢調査による平成12年10月現在の人口は12,555人、昭和60年からの比較では9%の減少、同様に世帯数については3,435世帯、1世帯あたりの人員数3.66人となっています。

■人口推移



■世帯推移



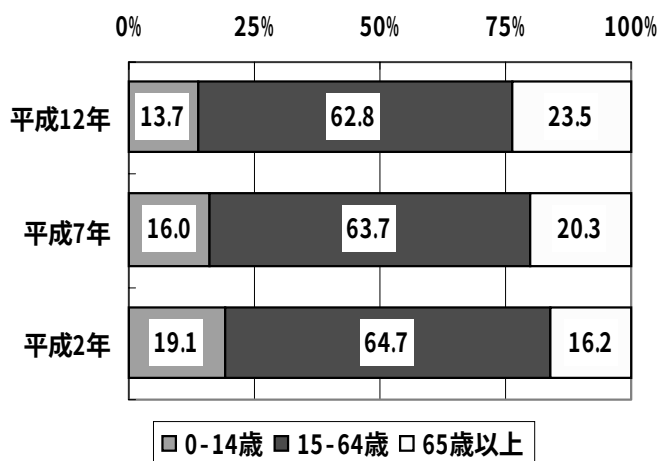
資料：各年国勢調査

2) 年齢別人口

赤城村の国勢調査による平成12年10月現在の年齢別人口は0～14歳1,719人(13.7%)、15～64歳7,885人(62.8%)、65歳以上2,951人(23.5%)となっています。

	平成2年	平成7年	平成12年
0-14歳	2,553	2,084	1,719
15-64歳	8,650	8,289	7,885
65歳以上	2,163	2,648	2,951

赤城村



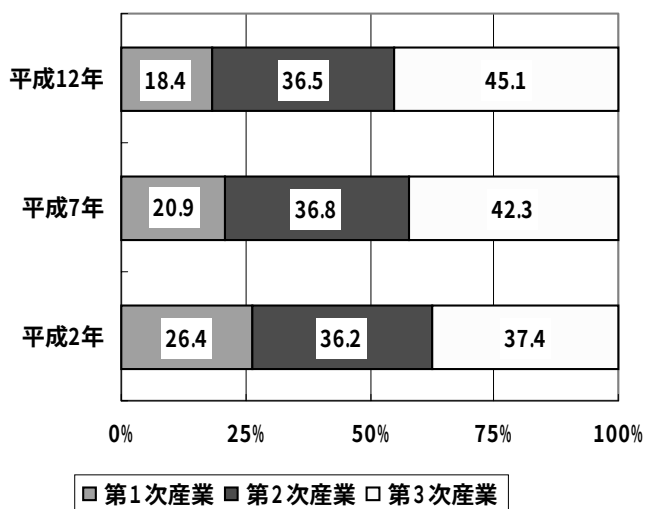
資料：各年国勢調査

3) 産業別就業人口

赤城村の国勢調査による平成12年10月現在の産業別就業人口は6,343人で、第1次産業1,164人、第2次産業2,316人、第3次産業2,863人となっています。

	平成2年	平成7年	平成12年
第1次産業	1,786	1,369	1,164
第2次産業	2,450	2,410	2,316
第3次産業	2,523	2,777	2,863

赤城村

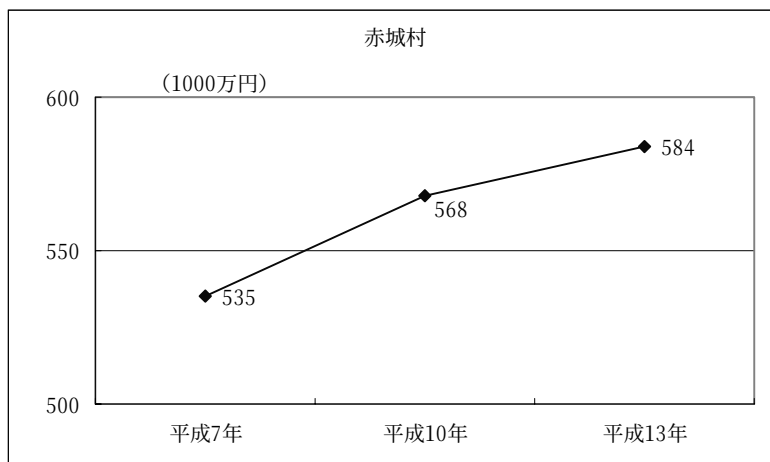


資料：各年国勢調査

4) 産業

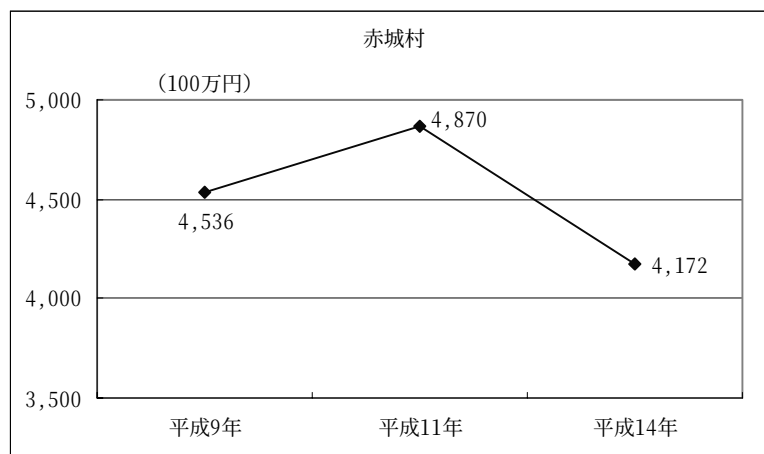
赤城村の産業動向について見ると、農業産出額が平成13年現在で584千万円、小売販売額が平成14年現在で4,172百万円、工業製品出荷額が平成13年現在で7,621百万円となっています。

■農業産出額



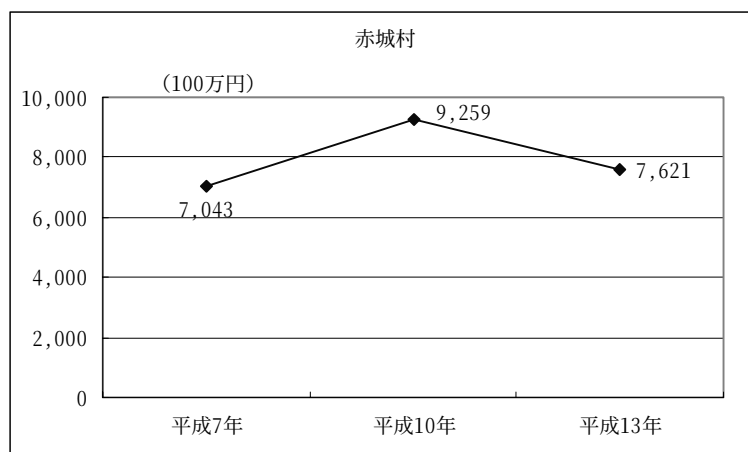
資料：農林水産統計

■小売販売額



資料：商業統計

■工業製品出荷額



資料：工業統計

(6) 北橘村

①地域の概況

北橘村は渋川地区の南東部に位置し、村域は赤城山西南麓の傾斜地に広がっています。北は赤城村、南は前橋市、東は富士見村、西は渋川市に接し、生活圏の結びつきとして、渋川市のみならず、前橋市ともつながりを持ち、近年両市のベッドタウン的な開発の進行が見られています。

「きたたちばな」は遠い昔、日本武尊が妃の弟橘姫を偲ばれたという伝説のある橘山の北に位置することに由来しています。

北橘村では、古くから赤城山南面を開拓し、養蚕、稲作中心の農業が主産業でしたが、近年は都市近郊型農業として鶏卵、酪農、肉牛、豚、野菜、花きなど収益性の高い農業へと転換してきました。

住民意識調査からは、北橘村の魅力として、「豊かな自然」、「災害の少ない暮らしやすい土地柄」、「良好で快適な住宅地」といった内容が多くあげられています。

②まちづくりに向けた地域課題の整理

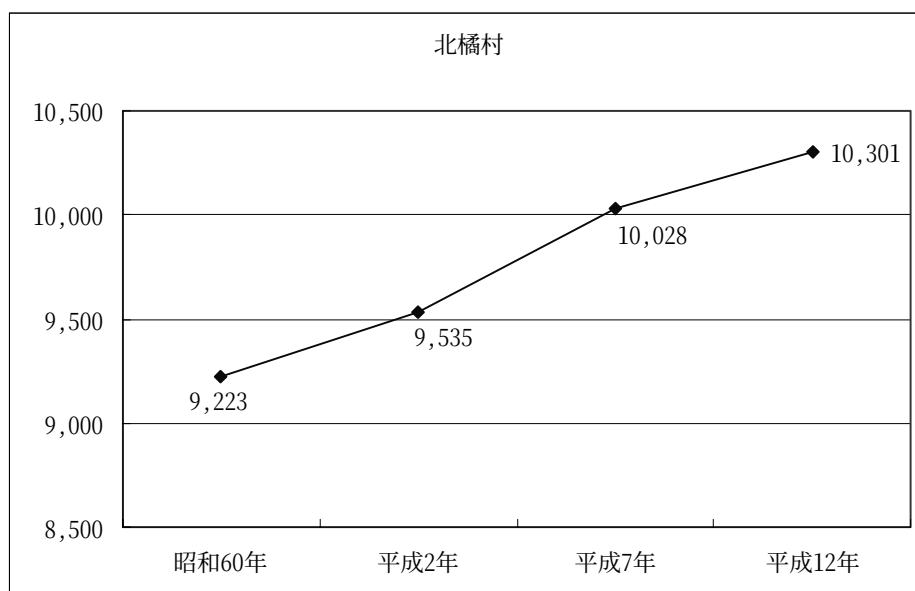
- 農業生産環境の充実による基幹産業の維持・活性化とともに、観光等の促進など新たな産業の振興が求められます。
- 中山間地の自然環境の保全や人口増加に対応した都市的土地利用との調和を図るための適切な対応が求められます
- 良好な生活環境を維持するよう、交通網、道路等の生活基盤の整備や、学校、公共施設等の再生が求められます。
- 住民意識調査からは、「防犯灯設置などの防犯対策の推進」「公共交通機関の利便性」が多くあげられています。

③地域別データ

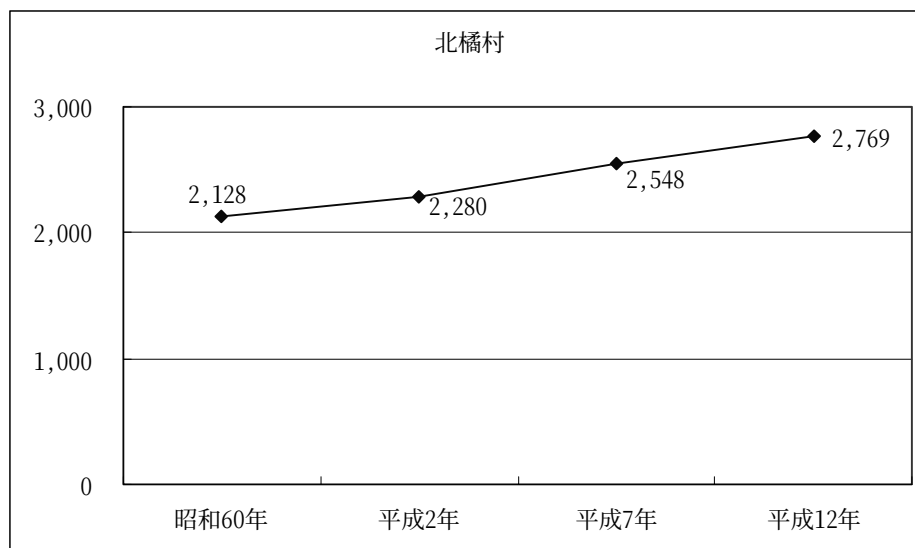
1) 人口・世帯数

北橘村の国勢調査による平成12年10月現在の人口は10,301人、昭和60年からの比較では12%の増加、同様に世帯数については2,769世帯、1世帯あたりの人員数3.72人となっています。

■人口推移



■世帯推移

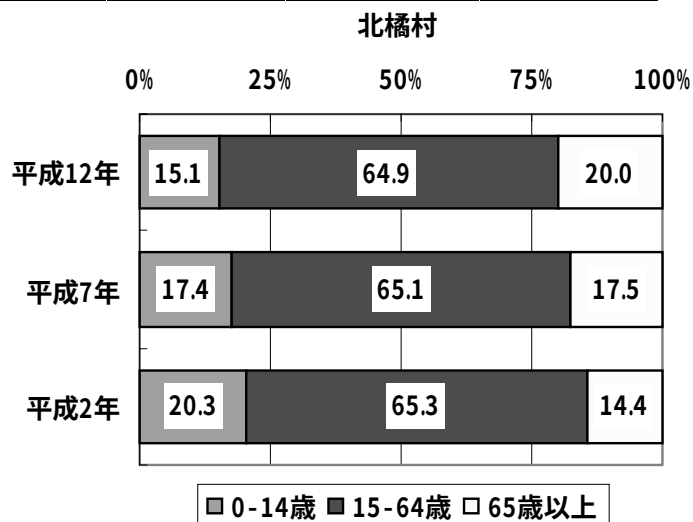


資料：各年国勢調査

2) 年齢別人口

北橘村の国勢調査による平成12年10月現在の年齢別人口は0～14歳1,554人(15.1%)、15～64歳6,688人(64.9%)、65歳以上2,059人(20.0%)となっています。

	平成2年	平成7年	平成12年
0-14歳	1,931	1,749	1,554
15-64歳	6,231	6,528	6,688
65歳以上	1,373	1,751	2,059

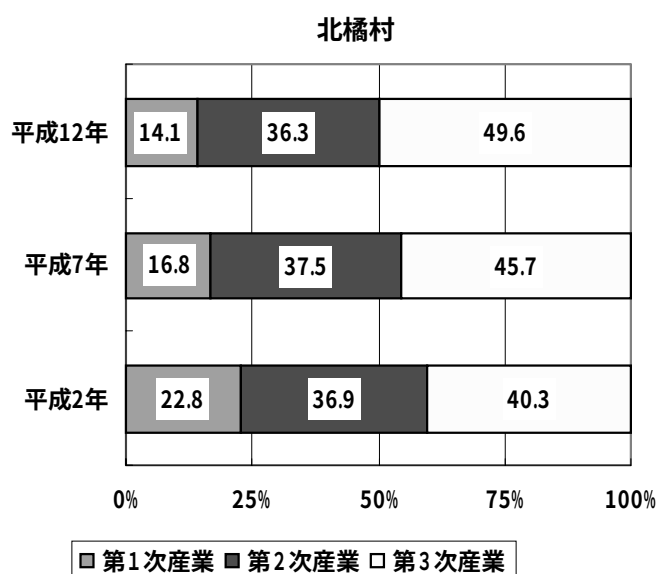


資料：各年国勢調査

3) 産業別就業人口

北橘村の国勢調査による平成12年10月現在の産業別就業人口は5,228人で、第1次産業736人、第2次産業1,900人、第3次産業2,592人となっています。

	平成2年	平成7年	平成12年
第1次産業	1,105	846	736
第2次産業	1,784	1,893	1,900
第3次産業	1,952	2,303	2,592

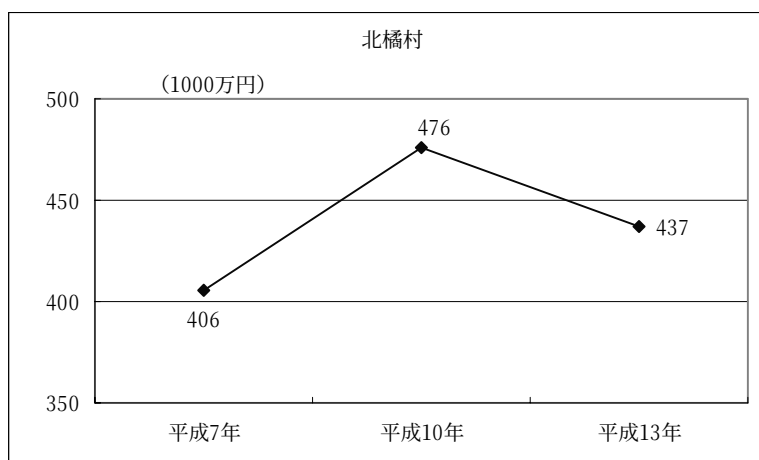


資料：各年国勢調査

4) 産業

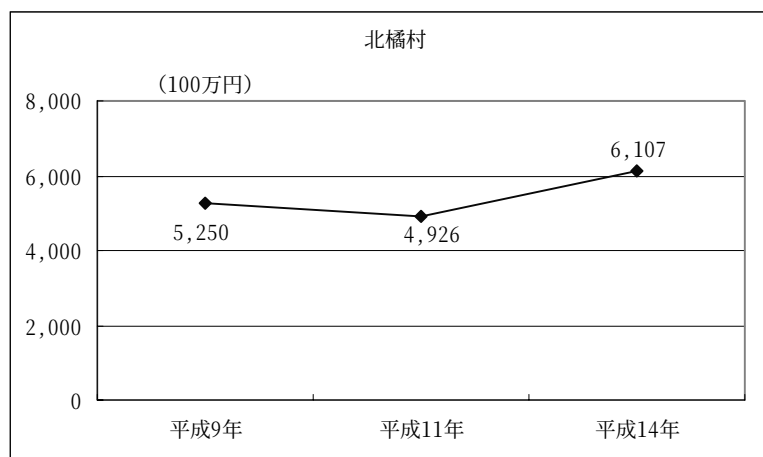
北橘村の産業動向について見ると、農業産出額が平成13年現在で437千万円、小売販売額が平成14年現在で6,107百万円、工業製品出荷額が平成13年現在で5,667百万円となっています。

■ 農業産出額



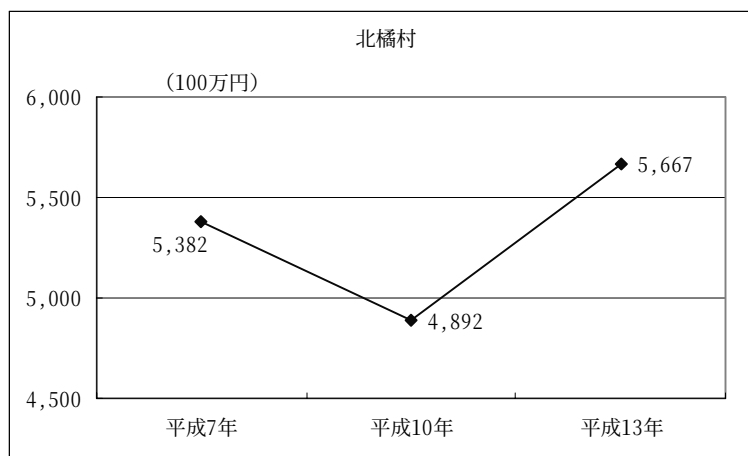
資料：農林水産統計

■ 小売販売額



資料：商業統計

■ 工業製品出荷額



資料：工業統計

4. 上位関連計画の整理

(1) 国・県等計画

自然・観光資源の保全・活用、交流の場、連携軸の形成、農林業の振興、自立的な地域づくりや、県計画における 100 年後を見通した地域づくり、広域圏計画におけるネットワークや共同事業の充実が求められています。

■新・全国総合開発計画

策 定	平成 10（1998）年 3 月
目標年次	平成 22（2010）年～平成 27（2015）年
基本目標	21 世紀の国土のグランドデザイン ー地域の自立の促進と美しい国土の創造ー ①都市間の階層型構造から水平的なネットワーク型への転換 ②一極・一軸型から多軸型構造への転換 ー4 つの国土軸の形成「北東」「日本海」「太平洋」「西日本」ー ③生産・流通・消費の機能に加え、自然環境の保全・回復機能や文化・生活様式の創造機能のある多様性のある地域づくり ④地球社会の一員としての視点から、各地域の国際交流機能の構築
基本施策	①多自然居住地域の創造 ②大都市のリノベーション ③「地域連携軸」の展開 ④広域国際交流圏の形成
北関東及び内陸西部地域の方向づけ	①緑地等の保全、水系の整備 ②観光農林業を含む付加価値の高い農林水産業の振興 ③豊かな自然環境や観光資源を活用し、余暇需要の増大に対応した地域の整備

■第 5 次首都圏基本計画

策 定	平成 11（1999）年 3 月
目標年次	平成 27（2015）年度
基本目標	①わが国の活力創出に資する自由な活動の場の整備 ②個人主体の多様な活動の展開を可能とする社会の実現 ③環境との共生 ④居住環境の整備 ⑤社会資本の整備
地域構造の目標	分散型ネットワーク構造（東京への一極依存構造から広域連携拠点を中心に自立性の高い地域の形成、相互の機能分担と連携・交流）
関東北部地域	①都市的な活力と田園的な魅力を兼ね備えた自立性の高い地域形成 ②首都圏の大環状連携軸の形成 ③自然をいかした交流の場の整備

■群馬県総合計画（21世紀のプラン）

策 定	平成 14（2002）年
目標年次	策定後 100 年を見通す
8つの 風土づくり	①自然とともに生きていることを感じられる風土 ②人の暮らしにとって必要なものが見える風土 ③豊かな時間の中で暮らしていると感じられる風土 ④ともに生きていることに豊かさを感じられる風土 ⑤豊かな働き方とは何かを常に問い直す風土 ⑥豊かな（学びの場）が広がる風土 ⑦豊かな国際貢献ができる風土 ⑧自分たちの共同体（自治）が見える風土
5つの 考えつづける テーマ	①環境にやさしい循環型社会にするにはどうすればよいか ②利根川水系の自然な流れを回復するにはどうすればよいか ③農業や林業を守るにはどうすればよいか ④個性豊かで、様々な人々や生命が尊重された群馬をつくるにはどうすればよいか ⑤共同性の広がる自治社会をつくるにはどうすればよいか

■渋川広域圏計画

策 定	平成 12（2000）年 2 月
目標年次	平成 21（2009）年度
基本目標	（将来像） ―コスモスガーデン・渋川広域圏― （基本方針） ①時代の変化に対応した圏域づくり ②自然に親しむ圏域づくり ③子ども・高齢者が住みよい圏域づくり ④共同事業の充実した圏域づくり ⑤ネットワークのある圏域づくり （人口推計） 平成 21 年 約 126,500 人
施策大綱	①さわやかネットワーク―自然をつなぐ圏域づくり― ②うるおいネットワーク―安全・快適をつなぐ圏域づくり― ③ぬくもりネットワーク―安心をつなぐ圏域づくり― ④のびのびネットワーク―教育・文化をつなぐ圏域づくり― ⑤にぎわいネットワーク―産業をつなぐ圏域づくり― ⑥ひろがりネットワーク―交通・情報をつなぐ圏域づくり― ⑦いきいきネットワーク―共同事業を進める圏域づくり―

(2) 総合計画

各計画の将来像等において、「水」・「緑」・「歴史」・「健康」・「交流」・「ふるさと」といった言葉が多く含まれており、自然と歴史性が豊かで交流の活発な生活環境づくりが共通的な目標として整理されます。

■市町村総合計画

	渋川市	伊香保町	小野上村
基本理念 将来像	第4次渋川市総合計画 ＜基本理念＞ 自然と人々が共生する、活力ある交流文化都市	第四次伊香保町総合計画 ＜基本理念＞ 住み良い観光のまち ＜将来像＞ 住み良く、訪れた人に温かな文化発信の町	第4次小野上村総合計画 ＜将来目標＞ 活き生き健康、憩いのふるさと小野上
将来フレーム	平成18年の目標 ・人口：52,000人	平成24年の目標 ・人口：3,500人	平成22年の目標 ・人口：2,300人
まちづくりの方向・施策	＜まちづくりの方向＞ (都市像) 1. “職・住・遊・学”の機能を備えた定住のまち 2. 歴史と個性に満ちた文化の香る生涯学習のまち 3. 豊かな産業があり、新しい産業が生まれるまち 4. 健康で生きがいのある市民生活が実現されるまち 5. 豊かな自然と都市的利便性の調和するまち 6. 地域間連携による交流のまち ＜重点プロジェクト＞ ・中心市街地の活性化 ・シティゲートゾーンの開発整備 ・榛名東麓ゾーンの保全的開発整備	＜まちづくりの方向＞ (行動理念) 1. こころ良い郷土づくり 2. 安らかな暮らしをつくる 3. 住民が健やかな心身を持つ 4. 生き生きと働く 5. 元気なまちづくりを推進する ＜重点施策＞ 1. 生活基盤と環境 2. 福祉と保険医療 3. 生涯学習と健康づくり 4. 産業と就業の確保 5. 住民参加の行財政運営	＜まちづくりの方向＞ (6つの目標) 1. 人にやさしい、自然にやさしい、安全で快適な村へ 2. 安心と美しさにあふれた、快適に暮らせる村へ 3. 小野上村ならではの観光や農作物から、人々の交流が生まれる村へ 4. 心豊かな人々と伝統・文化を育む村へ 5. 安心感、あたたかさに満ちた、元気な村へ 6. みんなが協働して村づくりを行う、開かれた村へ ＜シンボルプロジェクト＞ ・ふるさと手作りプロジェクト ・スポーツ活性、健康プロジェクト ・小野上の魅力創造・発信プロジェクト
地域資源、特性等	市の花あじさい 市の木あかまつ	町の花つつじ 町の木もみじ	村の花ひまわり

	子持村	赤城村	北橘村
基本理念 将来像	第4次総合計画 ＜基本理念＞ 水と緑と人が語り合う健康 で住みよい歴史・文化・ス ポーツの村 ＜村づくりのキャッチフレーズ＞ 人の輪をつなぎ集めて子持 村あつい想いを孫子の代へ	第4次総合計画 ＜将来像＞ 住民の笑顔と歓声が聞こえ るむら	第4次総合計画 ＜基本理念＞ より美しく、よりたくまし く、より豊かな心のかよう 村 ＜キャッチフレーズ＞ むらがらを生かした日本一 のふるさとづくりをめざし て
将来フレ ーム	平成22年の目標 ・人口：12,200人	平成23年の目標 ・人口：12,500人	平成23年の目標 ・人口：11,000人
まちづく りの方 向・施策	＜まちづくりの方向＞ （基本構想「目的」） 1.美しく住みよい地域づく り 2.健康で生きがいのある地 域づくり 3.文化と教養を高め合う地 域づくり 4.地域資源を生かした地域 づくり 5.語り合い助け合う地域づ くり	＜まちづくりの方向＞ （基本指針） 1.美しい環境の中で安心・快 適に暮らせるむらづくり 2.健康でいきいきと暮らせ る元気なむらづくり 3.新世紀を支える活力ある むらづくり 4.豊かな心、誇れる文化を育 むむらづくり 5.村民とともに築く着実な むらづくり ＜主要プロジェクト＞ 1.環境と共生したむらづく りプロジェクト 2.健康公園整備プロジェク ト 3.農と自然を楽しむ産業お こしプロジェクト 4.地域ぐるみの教育・文化・ス ポーツ活動の振興プロジェクト 5.情報化による生活創造プ ロジェクト	＜まちづくりの方向＞ 1.豊かな自然環境を生かし 誇れるふるさとづくり 2.快適性、利便性を高める ふるさとづくり 3.村民が安心して暮らせる ふるさとづくり 4.人にやさしいふれあいの ふるさとづくり 5.明日を担う人を育てるふ るさとづくり 6.村の特性を生かした活力 が持続するふるさとづく り 7.村民と行政の協働による ふるさとづくり ＜重点施策＞ ・防災広報施設整備事業 ・福祉交通システム整備事業 ・児童館整備事業 ・健康づくり推進事業 ・幼、小・中学校大規模改修 整備事業 ・生涯学習の充実・推進 ・北部コミュニティセンター 整備事業 ・観光振興支援事業
地 域 資 源、特性 等	村の花きく 村の木かえで	村の花やまゆり 村の木まつ	村の花ひまわり

(3)地区（構成市町村）別課題の整理

	渋川市	伊香保町	小野上村	子持村	赤城村	北橘村	
現況データ	人口推移	人口数は地区内で最も多く約半数を占める。増加率2%程度でほぼ横ばい	14%の減少で地区内では最も減少率が高くなっている	10%の減少	2%の減少でほぼ横ばい	9%の減少	12%の増加率で地区内では最も高い
	世帯数推移	19%の増加	1%の増加でほぼ横ばい	2%の増加でほぼ横ばい	15%の増加	7%の増加	30%の増加で地区内で最も高い
	世帯当り人員	2.94	2.21で地区内では最も低い	3.68	3.44	3.66	3.72で地区内では最も高い
	年齢別人口（0～14歳、15～64歳、65～歳別構成比率）	15.3%、65.9%、18.8%、0-14人口比については地区内で最も高い	11.7%、68.0%、20.3%、15-64歳人口比については地区内で最も高い	14.1%、58.3%、27.6%、65歳以上人口比については地区以内で最も高い	14.7%、64.6%、20.7%	13.7%、62.8%、23.5%	15.1%、64.9%、20.0%
	就業人口（第1次、第2次、第3次別率）	3.9%、31.5%、64.6%		19.4%、35.9%、44.7%、第一次産業就業人口比については地区内で最も高い	13.7%、35.0%、51.3%	18.4%、36.5%、45.1%、第二次産業就業人口比については地区内で最も高い	14.1%、36.3%、49.6%
	自市町村内就業率	57.0%	54.7%で地区内で最も低い	62.3%	63.7%	66.7%で地区内で最も高い	57.7%
	農業産出額（万円・1人当たり）	4.63	0.49で地区内で最も低い	9.81	14.63	46.52で地区内で最も高い	42.42
	小売販売額（万円・1人当たり）	162.69で地区内で最も高い	87.27	51.87	99.16	33.23で地区内で最も低い	59.29
	工業製品出荷額（万円・1人当たり）	277.98で地区内で最も高い	－	82.06	123.89	60.70	55.01
	財政力指数	0.72で地区内で最も高い	0.61	0.20で地区内で最も低い	0.36	0.33	0.37
	経常収支比率	98.7	97.3	103.4で地区内で最も高い	85.0	82.2で地区内で最も低い	87.8
	公債費比率	19.1で地区内で最も高い	12.8	17.6	14.5	14.6	12.5で地区内で最も低い
既計画による課題認識	人口	人口流出	人口流出	少子高齢化	少子高齢化	少子高齢化	人口増加
	地形・土地利用	丘陵地形、スプロール・混在化と密集、中心市街地機能低下	山地形、自然と宅地利用混在化、温泉街再生	山地形、荒地・未利用地の存在、農地・山林の保全	混在的な土地利用	山地形による土地利用の限定性・宅地化の進行	適正な土地利用
	都市基盤	都市間交通の渋滞、市街地・集落地外の生活道路整備、橋梁改善	在来交通網の拡充、生活基盤の質的向上	アクセス道路、公共交通網の不足	交通渋滞、狭小幅員道路の存在	アクセス道路、公共交通基盤の不足	道路・公共交通の不足
	産業	基幹産業の停滞、中心市街地商店街の衰退、滞留性確保	観光基盤の再生、就業機会の確保	観光基盤等の再生、農業基盤整備の遅れ、企業誘致	農業環境の維持、観光核の形成	観光・農業基盤の充実	観光・農業基盤の充実
住民意識調査（右欄設問の上位回答を掲載）	現状不満度	商店街の活性化などの商業の振興	公園・緑地や子どもの遊び場の整備状況	医療施設の数や夜間・休日などの救急医療体制	鉄道バスなどの公共交通機関の利便性	鉄道バスなどの公共交通機関の利便性	防犯灯設置などの防犯対策
	合併後の施策	医療体制の充実	身近な生活道路の整備	医療体制の充実	医療体制の充実	医療体制の充実	防犯灯設置などの防犯対策の推進
	地区の魅力	豊かな自然 災害の少ない暮らしやすい土地柄 お祭り・イベント	豊かな自然 歴史・文化 お祭り・イベント	豊かな自然 レクリエーション施設・観光地	豊かな自然 災害の少ない暮らしやすい土地柄 特産品	豊かな自然 災害の少ない暮らしやすい土地柄 歴史・文化	豊かな自然 災害の少ない暮らしやすい土地柄 良好で快適な住宅地
↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓							
地区別課題	●居住人口や年齢別構成等の維持 ●工業、商業を中心とした基幹産業の維持と活性化 ●財政力指数は高い一方、公債費比率の低減が必要 ●スプロールや混在的な土地利用への対応 ●交通渋滞への対応、身近な生活道路の整備 ●医療体制の充実	●人口減少への対応、生産年齢人口の維持 ●観光産業特化への対応、観光基盤の再生 ●混在的な土地利用への対応、温泉街の再生 ●交通、生活基盤の充実 ●身近な生活道路の整備	●居住人口の減少、高齢化への対応 ●農業の維持とその他の産業の活性化 ●財政力指数、経常収支比率の改善 ●荒地や未利用地の活用、農地・山林の維持 ●農業基盤の充実 ●広域アクセス道路の充実 ●医療体制の充実	●居住人口や年齢別構成等の維持 ●基幹産業の維持と活性化、中心市街地の再生 ●混在的な土地利用への対応 ●公共交通利便性の充実 ●医療体制の充実	●居住人口の減少、高齢化への対応 ●観光、農業生産基盤等の充実 ●スプロール的な土地利用への対応 ●広域アクセス道路、公共交通基盤の充実 ●医療体制の充実	●居住人口や年齢バランスの維持 ●基幹産業の維持と活性化 ●スプロールや混在的な土地利用への対応 ●道路・公共交通基盤の充実 ●防犯対策の充実	

5.まちづくりの課題

(1) 地区特性のまとめ

渋川地区の概況に示す各調査項目の内容を以下のとおり整理します。

①地区概況の整理

- ・日本、群馬県のほぼ中央部、鉄道、高速道路に代表される広域的な交通利便性の高さ
- ・山々に囲まれた地形としての一体性と平地の限定性
- ・温泉をはじめとする豊富な地域資源の存在
- ・地区全体では人口推移は横ばい、地区内では山間地域における人口減少と高齢化が進行
- ・各産業指標において県平均は概ね上回るが横ばいで推移
- ・歳入歳出額低下、経常収支比率の悪化

②既計画によるまちづくりの方向

- 国、県計画
 - ・自然・観光資源の保全・活用、交流の場、連携軸の形成、農林業の振興、自立的な地域づくり
- 渋川広域圏計画
 - ・5つの圏域づくり（時代の変化に対応、自然に親しむ、子ども、高齢者が住みよい、共同事業の充実、ネットワーク）
- 総合計画（6市町村まとめ）
 - ・豊かな自然と歴史性を活かす、交流の増大、生活環境の充実

③住民意識調査結果

- 居住する市町村内の施設、サービスや環境などに対する不満度
 - 「鉄道・バスなどの交通機関の利便性」、「自然・生活環境」「防犯灯設置などの防犯対策」、「医療施設の数や夜間・休日などの救急医療体制」、「文化や芸術に親しむ機会や施設」、「商店街の活性化などの商業の振興」、「インターネットなどを使った各種サービスへの取り組み」
- 渋川地区が合併した場合に重視すべき施策
 - 「医療体制の充実」が最も多く、次いで「身近な生活道路の整備」
- 特性・魅力(市町村の魅力回答集計上位分より)
 - 「豊かな自然」、「災害の少ない暮らしやすい土地柄」
- 将来イメージに対する住民意見（キーワード上位5位）
 - 「自然」「安心・安全」「福祉」「ふれあい」「やすらぎ」

(2) まちづくりの課題

(1) の整理をふまえ、渋川地区のまちづくりの課題として新市建設計画上の主要分野ごとに下表のとおり整理します。

■概況把握事項と新市建設の主要分野との関連

概況把握の主項目	課題整理の主項目（新市建設計画上の主要分野）
①地区概況の整理	・都市づくり（主に地形・土地利用、人口、都市基盤・交通、生活基盤）
②既計画によるまちづくりの方向	・都市・地域づくり全般（広域的位置～行財政）
③住民意識調査	・地域づくり（主に都市基盤・交通、生活基盤、産業、保健医療福祉、教育文化、地域資源）

■主要分野ごとの課題の整理

	まちづくりの問題・課題の整理
広域的位置	・広域的な交通網や自然・観光レクリエーション資源を活かした交流の拡大、農林業の振興等を図った自立的な地域づくりと、良好な住環境づくり
地形・土地利用	・山林、河川などの自然環境の維持、混在的な土地利用やスプロール的な市街化への対応
人口	・少子・高齢化、地区内の動向差（南部・北部）への対応
都市基盤・交通	・鉄道、高速道路等の広域交通網との連携強化、地区内道路網・公共交通網の充実
生活基盤	・道路などの生活基盤整備の充実、防犯対策などの安全性向上
産業	・農業・観光基盤の再生、主要産業間の連携強化（農業、観光、商業、工業）、雇用・就業環境の改善、充実
保健医療福祉	・医療施設・体制等の充実、福祉サービス等の維持
教育文化	・身近な生活の中で文化や芸術に親しめる環境づくり
地域資源	・温泉、各種レクリエーション施設、特産、イベント等の豊富な資源の活用
行財政運営	・行政サービス等の効率化、健全な財政運営の維持